

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第189期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	阪神電気鉄道株式会社
【英訳名】	HANSHIN ELECTRIC RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長 坂井 信也
【本店の所在の場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06 - 6457 - 2171
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06 - 6457 - 2171
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 貢
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第185期 平成18年3月	第186期 平成19年3月	第187期 平成20年3月	第188期 平成21年3月	第189期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	313,242	310,225	243,772	193,006	185,638
経常利益 (百万円)	21,087	23,678	22,362	19,717	18,569
当期純利益 (百万円)	6,404	15,027	5,440	12,033	9,942
純資産額 (百万円)	166,197	175,245	136,347	128,793	134,364
総資産額 (百万円)	532,700	503,329	450,400	440,073	431,958
1株当たり純資産額 (円)	395.39	399.76	306.70	289.46	301.99
1株当たり当期純利益 (円)	16.38	35.72	12.90	28.54	23.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	15.57	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	33.5	28.7	27.7	29.5
自己資本利益率 (%)	4.6	9.0	3.7	9.6	8.0
株価収益率 (倍)	60.4	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,489	40,437	37,032	21,980	31,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,533	30,066	54,518	25,391	23,017
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,514	27,514	38,334	4,590	1,787
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	40,329	84,738	27,399	18,479	24,893
従業員数 (人)	6,881	6,975	5,201	4,675	4,570
(平均臨時従業員数)	(1,570)	(1,626)	(1,106)	(1,033)	(1,183)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第186期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 第186期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第186期から株価収益率については、当社が平成18年10月1日に株式交換により阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式が非上場となったため記載していない。

5 従業員数については、就業人員数を記載している。

6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第185期 平成18年3月	第186期 平成19年3月	第187期 平成20年3月	第188期 平成21年3月	第189期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	85,684	92,174	78,675	78,324	80,889
経常利益 (百万円)	12,893	16,147	18,228	15,627	15,200
当期純利益 (百万円)	3,538	3,755	21,608	11,033	8,754
資本金 (百万円)	40,633	40,633	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	139,246	129,804	107,359	99,239	103,047
総資産額 (百万円)	443,416	422,809	369,176	366,646	357,547
1株当たり純資産額 (円)	330.88	307.85	254.62	235.36	244.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.13 (2.50)	102.66 (0.00)	14.92 (0.00)	16.61 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.04	8.92	51.25	26.17	20.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	8.60	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	30.7	29.1	27.1	28.8
自己資本利益率 (%)	3.1	2.8	18.2	10.7	8.7
株価収益率 (倍)	109.5	-	-	-	-
配当性向 (%)	55.3	80.0	200.3	57.0	80.0
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	1,917 (234)	1,897 (206)	1,784 (194)	1,618 (53)	1,290 (67)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第186期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第186期から株価収益率については、当社が平成18年10月1日に株式交換により阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式が非上場となったため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

## 2【沿革】

年月	摘要
明治32年6月	摂津電気鉄道株式会社として資本金150万円をもって設立
明治32年7月	社名を阪神電気鉄道株式会社と変更
明治32年10月	創立登記
明治38年4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（昭和14年3月、梅田～元町間に拡大）
明治42年9月	土地建物事業を開始
大正13年1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（昭和39年5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称。平成21年3月、尼崎～大阪難波間に拡大、阪神なんば線と改称）
大正13年8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
昭和4年7月	甲子園娯楽場を開設（変遷の後、平成9年3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年3月、同住宅遊園を閉園）
昭和8年5月	六甲高山植物園を開設（その後、昭和12年6月に六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年1月に六甲山人工スキー場を開設、平成6年7月にホール・オブ・ホールズ六甲（オルゴール館）を開設、平成15年4月に阪神総合レジャー株式会社（現 連結子会社）が六甲ガーデンテラスを開設＜同年9月、会社分割により、同社から承継＞）
昭和8年9月	三宮阪神ビルディングが竣工
昭和10年12月	株式会社大阪野球倶楽部（現 株式会社阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
昭和17年11月	阪神土建工業株式会社（現 株式会社ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
昭和18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（昭和59年4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
昭和23年11月	航空代理店営業を開始（変遷の後、国際航空貨物取扱業を平成11年10月に阪神エアカーゴ株式会社＜平成11年5月設立、平成21年10月に株式会社阪急エクスプレスと合併し、商号を株式会社阪急阪神エクスプレスに変更＞に営業譲渡）
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場（平成18年9月上場廃止）
昭和24年11月	阪神国道自動車株式会社＜昭和3年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
昭和32年8月	株式会社整美社（昭和46年2月商号を阪神エンジニアリング株式会社に変更、平成19年10月株式会社阪急ファシリティーズ（現 阪急阪神ビルマネジメント株式会社・現 持分法適用会社）と合併し解散）を設立
昭和37年8月	山陽自動車運送株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和38年6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで株式会社阪神百貨店＜昭和32年4月設立、同年6月当社から百貨店部門の営業を譲受け、昭和42年10月大阪証券取引所市場第二部、昭和44年2月同市場第一部に上場（平成17年9月上場廃止）。平成20年10月株式会社阪急百貨店（現 株式会社阪急阪神百貨店）と合併し解散＞開業）
昭和41年12月	中央電気工業株式会社（現 中央電設株式会社・現 連結子会社）に資本参加
昭和43年4月	神戸高速鉄道の開通に伴い、山陽電鉄と相互直通運転（大石～山陽須磨浦公園間）を開始（平成10年2月に梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
昭和62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第1種鉄道事業の経営を開始
昭和62年7月	阪神エンジニアリング株式会社の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神株式会社（現 アイテック阪急阪神株式会社・現 連結子会社）を設立
昭和63年4月	神戸高速線（元町～西代間（5.0km））において、第2種鉄道事業の経営を開始
平成3年4月	株式会社シティウェーブおおさか（平成16年10月に阪神シティケーブル株式会社＜平成元年12月設立＞と合併し、商号を株式会社ベイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更）を当社ほか8社の共同出資により設立
平成4年10月	阪神不動産株式会社＜昭和26年6月に阪神ビルディング株式会社として設立、昭和45年5月商号変更、昭和46年8月大阪証券取引所市場第二部、昭和47年8月同市場第一部に上場＞を合併
平成8年3月	阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
平成9年3月	梅田阪神第1ビルディング（ハービスOSAKA）が竣工・開業（平成9年5月同ビル内に株式会社阪神ホテルシステムズ＜平成4年5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
平成15年3月	商業施設「エビスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に株式会社阪神百貨店が西宮店を開業）
平成15年9月	阪神総合レジャー株式会社のスポーツ・レジャー事業等を吸収分割により承継
平成16年11月	梅田阪神第2ビルディング（ハービスENT）が竣工・開業
平成17年10月	株式会社阪神百貨店を株式交換により完全子会社化

年月	摘要
平成18年9月 平成18年10月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止 阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化
平成19年10月	株式会社阪神百貨店と株式会社阪急百貨店（現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社）との株式交換により株式会社阪神百貨店の非子会社化 阪神エンジニアリング株式会社と株式会社阪急ファシリティーズが合併し、阪急阪神ビルマネジメント株式会社が発足
平成20年4月	旅行業を会社分割により阪神航空株式会社＜平成19年10月設立＞（現 株式会社阪急阪神ビジネス トラベル）に承継 阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編として、阪神航空株式会社 及び阪神エアカーゴ株式会社の保有全株式を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに譲渡 （非子会社化）し、両事業の経営を移管
平成21年3月	阪神なんば線の新線区間（西九条～大阪難波間）が開通、近畿日本鉄道と相互直通運転（三宮～近 鉄奈良間）を開始
平成21年4月	自動車事業を会社分割により阪神バス株式会社＜平成17年12月設立＞（現 連結子会社）に完全分 社化

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、子会社29社及び関連会社12社により構成）が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

親会社（1社）

事業の内容	会社名
純粋持株会社	阪急阪神ホールディングス(株)

(1) 都市交通事業（13社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、神戸高速鉄道(株) 2(C)(D)、西大阪高速鉄道(株) 2(D)
鉄道保守整備業	(株)阪急阪神電気システム 2(A)(B)(C)
バス事業	阪神バス(株) 1(A)
タクシー業	阪神タクシー(株) 1(A) その他7社

(2) 不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪神不動産(株) 1(A)、大阪ダイヤモンド地下街(株) 1(C)
不動産管理業	阪急阪神ビルマネジメント(株) 2(A)(B)(C)
不動産売買業	当社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（14社）

事業の内容	会社名
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース 1(A)、(株)ウエルネス阪神 1(A)(C)
情報サービス業	アイテック阪急阪神(株) 1(A)(B)(C)
広告代理店業	(株)阪神コンテンツリンク 1(A)(C)
有線テレビジョン放送業	(株)ベイ・コミュニケーションズ 1(A)
電気通信工事業	阪神ケーブルエンジニアリング(株) 1(A) その他7社

(4) ホテル事業（1社）

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪神ホテルシステムズ 1(A)

(5) 建設事業（4社）

事業の内容	会社名
土木建築請負業	(株)ハンシン建設 1(A)(B)
電気工事請負業	中央電設(株) 1(A)(B)
造園業	阪神園芸(株) 1(A)(B) その他1社

## (6) その他の事業(8社)

事業の内容	会社名
国内物流事業	山陽自動車運送(株) 1(A)、阪神トラック(株) 1 その他6社

- (注) 1 1は、連結子会社を示し、2は、持分法適用関連会社を示す。
- 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
- 3 当社は(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
- 4 当社は(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
- 5 当社は(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。
- 6 当社は(D)の会社から、設備を賃借している。

## 4【関係会社の状況】

## 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
阪急阪神ホールディングス(株) 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	7	-	無	債務保証等	

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
阪神バス(株)	兵庫県 尼崎市	90	バス事業	100.0	1	4	無		土地、建物の賃貸
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	100.0	1	5	無		土地、建物の賃貸
阪神不動産(株)	大阪市 福島区	67	不動産賃貸業	100.0 (20.9)	1	2	無		土地、建物の賃貸
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市 北区	400	不動産賃貸業	100.0	2	4	無	商業施設の 管理運営	
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ業	100.0	4	5	無		野球場の賃貸
(株)ウエルネス阪神	兵庫県 西宮市	90	スポーツ業	100.0	1	6	無	阪神甲子園球場の 売店業務委託	建物の賃貸
アイテック阪急阪神(株)	大阪市 福島区	200	情報サービス 業	55.7	3	3	無	列車運行管理 システムの 保守管理等	建物の賃貸
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市 福島区	230	広告代理店業	100.0	2	9	無	広告媒体の 販売委託等	建物の賃貸
(株)ベイ・コミュニケーションズ 2,3	大阪市 福島区	4,000	有線テレビ ジョン放送業	42.0	3	3	無		土地、建物の賃貸
阪神ケーブルエンジニアリング(株)	兵庫県 西宮市	50	電気通信工 業	100.0	1	5	無		建物の賃貸
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	2	5	無		建物の賃貸
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	土木建築請負 業	100.0	3	5	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物の賃貸
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	電気工事請負 業	98.5 (23.1)	3	4	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物の賃貸
阪神園芸(株)	兵庫県 西宮市	50	造園業	100.0	2	4	無	阪神甲子園球場の 整備委託 等	土地、建物の賃貸
山陽自動車運送(株)	大阪市 福島区	80	国内物流事業	77.8 (24.9)	2	4	無		土地、建物の賃貸
阪神トラック(株)	京都市 右京区	70	国内物流事業	100.0	2	2	無		
その他 4社									



## 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
当社 役員 (人)	当社 職員 (人)								
神戸高速鉄道㈱	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	1	2	無	列車運行管理 業務の委託等	鉄道施設の賃 借
㈱阪急阪神電気システム	大阪市 淀川区	60	鉄道保守整備 業	25.0	-	1	無	電気設備の保 守管理等	建物の賃貸
西大阪高速鉄道㈱	大阪市 西区	17,799	鉄道事業	34.9	2	3	無	債務保証	鉄道施設の賃 借
阪急阪神ビルマネジメント㈱	大阪市 北区	50	不動産管理業	50.0	3	2	無	賃貸ビルの 管理運営等	土地、建物の賃 貸

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

2 1 有価証券報告書を提出している。

3 2 特定子会社に該当する。

4 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	都市交通事業	不動産事業	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン事業	ホテル事業	建設事業	その他の事業	計
従業員数 (人)	1,890 (354)	167 (27)	1,126 (381)	356 (158)	407 (48)	624 (215)	4,570 (1,183)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
 2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 3 平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、従来「流通事業」に区分していた(株)阪神ステーションネットの所属セグメントを、当連結会計年度から「都市交通事業」に変更した。この結果、前連結会計年度末に比べ、「流通事業」の従業員数が58人、平均臨時従業員数が98人それぞれ減少し、「都市交通事業」において従業員数が56人、平均臨時従業員数が103人それぞれ増加している。  
 なお、上記事業再編に伴い、流通事業に属する会社はなくなった。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,290 (67)	40.5	20.8	6,175,129

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
 2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 4 平成21年4月1日、当社の自動車事業(バス事業)を阪神バス株式会社に承継させる吸収分割を実施したことに伴い、同日、従業員260名が同社に転籍または出向した。

### (3) 労働組合の状況

当社には、阪神電気鉄道労働組合があり、平成22年3月31日現在組合員数は1,150人で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。

なお、当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社グループの営業成績は、景気に一部持直しの兆しが見られるものの、雇用情勢が悪化するなど厳しい経営環境が続く中、収益の面においては、都市交通事業のうち鉄道事業が昨年3月20日の阪神なんば線の新線区間（西九条駅・大阪難波駅間、3.8km）の開業により、不動産事業が大型分譲マンション等の販売により、エンタテインメント・コミュニケーション事業がスポーツ業における阪神タイガースのシーズン後半での健闘や阪神甲子園球場のリニューアル効果に加え、コミュニケーションメディア業において阪神ケーブルエンジニアリング株式会社を連結子会社としたことなどにより、それぞれ増収となったものの、建設事業が前連結会計年度の大規模工事受注の反動により大幅な減収となったほか、昨年4月に株式会社阪神ステーションネットがコンビニエンス・ストア事業を株式会社阪急リテールズに譲渡したことにより減収となったため、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ7,368百万円（3.8%）減の185,638百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めたものの、不動産事業の販売原価が相当増加したほか、阪神なんば線の開業及び阪神甲子園球場リニュアル第一期工事の完成に伴う減価償却費、経費等の増加もあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ544百万円（2.5%）減の21,667百万円となり、経常利益は、受取配当金の減少や支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べ1,147百万円（5.8%）減の18,569百万円となった。これに特別損益を加減し、更に、法人税等を控除した後の当期純利益は、旅行・国際輸送事業の再編に伴う多額の関係会社株式売却益を計上した前連結会計年度に比べ2,091百万円（17.4%）減の9,942百万円となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### 都市交通事業

鉄道事業では、阪神なんば線について、引き続き積極的に営業活動を行い、認知度の向上に努めたほか、本線・武庫川線各駅と阪神なんば線新線区間各駅間の通勤定期で梅田駅での乗降が可能となる「OSAKAどっちも定期」の販売促進活動に注力するとともに、阪神なんば線開通1周年記念スタンプラリーを実施するなど、旅客の誘致を図った。また、阪急電鉄株式会社等との連携による企画乗車券の発売等のほか、神戸市の協力の下、「神戸PRトレイン」を運行するなど、旅客の利便性の向上及び観光需要の喚起を図り旅客の誘致に努めた。更に、引き続き、都市計画事業による立体化工事である本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事及び本線鳴尾駅付近連続立体交差化工事や三宮駅改良工事を推進するほか、車両10両の代替新造工事を行うなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めた。

一方、旅客数は、引き続き同業他社との競争が激しい中、新型インフルエンザによる出控えの影響があったものの、阪神なんば線が好調に推移したことにより定期旅客・定期外旅客とも増加したため、増収となった。

自動車事業では、バス事業が、新型インフルエンザによる出控えの影響や空港利用者数の減少等により旅客運送収入が減収となったものの、昨年12月から尼崎市交通局武庫営業所における管理業務を受託したため増収となった。また、タクシー業が、景気低迷等による稼働台数の減少により減収となった。

以上の結果、営業収益は、当連結会計年度から株式会社阪神ステーションネットを流通事業から都市交通事業に区分変更したこともあり、前連結会計年度に比べ5,862百万円（16.7%）増の41,013百万円となり、営業利益は、バス事業の経営改善による人件費の減少等により、前連結会計年度に比べ1,157百万円（48.6%）増の3,538百万円となった。

なお、昨年4月1日、吸収分割により当社のバス事業を子会社の阪神バス株式会社に承継させる完全分社化を実施した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
鉄道事業	30,345	11.7
自動車事業	8,255	0.8
その他	3,308	-
消去	895	-
計	41,013	16.7

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)
営業日数		(日)	365	0.0
営業キロ		(キロ)	48.9	0.0
客車走行キロ		(千キロ)	42,473	16.7
旅客人員	定期	(千人)	94,884	4.8
	定期外	(千人)	98,735	6.8
	計	(千人)	193,620	5.8
旅客運輸収入	定期	(百万円)	9,642	8.2
	定期外	(百万円)	18,396	12.7
	計	(百万円)	28,038	11.1
運輸雑収		(百万円)	2,306	19.7
営業収益計		(百万円)	30,345	11.7
乗車効率		(%)	38.0	-

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 乗車効率の算出は、延人キロ/(客車走行キロ×平均定員(標準定員))による。

不動産事業

不動産賃貸業では、景気低迷の影響により梅田阪神第1ビルディング(愛称「ハービスOSAKA」)、梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)等のテナントの一部解約、売上減等があったため、減収となった。

不動産売買業では、かねて販売活動を行ってきた住友商事株式会社ほか2社との共同事業(当社事業比率20%)による分譲マンション「御影タワーレジデンス」(神戸市東灘区、総戸数408戸)及び阪急不動産株式会社との共同事業(当社事業比率50%)による分譲マンション「ジオ甲子園口一丁目」(兵庫県西宮市、総戸数63戸)が完成し、顧客への引渡しに伴い収入を計上したほか、昨年3月にハピアガーデン東加古川(兵庫県加古川市)の分譲を開始するなど、積極的な販売活動を行った結果、大幅な増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ1,905百万円(4.9%)増の41,075百万円となったが、営業利益は、不動産賃貸業の減収の影響が大きく、前連結会計年度に比べ632百万円(4.7%)減の12,888百万円となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
不動産賃貸業	33,918	4.5
不動産売買業	7,451	89.7
消去	294	-
計	41,075	4.9

エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ業では、阪神タイガースがクライマックス・シリーズ進出争いを演じたことや、リニューアル第一期工事の完成による観戦環境の向上により阪神甲子園球場が多くのファンでにぎわうとともに、個室タイプの観覧席「ロイヤルスイート」やライナービジョン等の広告媒体の新設、外野の飲食機能の拡充を行ったこと等により増収となった。

コミュニケーションメディア業では、高速インターネットサービスやケーブルプラス電話が好調に推移するなど、有線テレビジョン放送事業、通信事業及び電話事業とも順調に加入者数を伸ばしたほか、昨年1月に阪神ケーブルエンジニアリング株式会社を連結子会社としたことなどにより増収となった。

また、その他の事業では、六甲山上の施設が、各種のイベントを積極的に開催し集客に努めたが、新型インフルエンザや天候不順の影響等により減収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ4,558百万円（7.3%）増の66,698百万円となったものの、営業利益は、阪神甲子園球場リニューアル第一期工事の完成に伴う減価償却費、経費等の増加により、前連結会計年度に比べ8百万円（0.2%）減の5,080百万円となった。

なお、阪神甲子園球場リニューアル第一期工事として昨年10月から実施していた球場外周の整備や甲子園歴史館の新設等が去る3月完了し、これにより、すべてのリニューアル工事が完了した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
スポーツ業	31,231	6.6
コミュニケーションメディア業	50,082	13.6
その他	2,848	4.7
消去	17,464	-
計	66,698	7.3

ホテル事業

ホテル事業では、ザ・リッツ・カールトン大阪が、景気低迷の影響等により、客室単価・客室稼働率とも低下したほか、婚礼・一般宴会の件数やレストランの利用客数も減少したため、営業収益は、前連結会計年度に比べ1,145百万円（9.8%）減の10,597百万円となり、営業損益は、人件費や経費の削減に努めたものの、前連結会計年度に比べ258百万円悪化し、338百万円の営業損失となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
ホテル事業	10,597	9.8
消去	-	-
計	10,597	9.8

流通事業

流通事業については、当連結会計年度から株式会社阪神ステーションネットを流通事業から都市交通事業に事業区分を変更したため、流通事業に属する会社はなくなった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
物販事業	-	100.0
消去	-	-
計	-	100.0

## 建設事業

建設事業では、株式会社ハンシン建設及び中央電設株式会社が、阪神なんば線関連工事等を受注した前連結会計年度の反動により大幅な減収となったため、営業収益は、前連結会計年度に比べ13,336百万円（37.1%）減の22,565百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ651百万円（77.2%）減の192百万円となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
建設事業	22,667	37.3
消去	101	-
計	22,565	37.1

## その他の事業

国内物流事業では、景気低迷によりトラックの輸送需要が振るわず、営業収益は、前連結会計年度に比べ1,046百万円（7.6%）減の12,786百万円となったが、営業利益は、人件費や経費の削減に努めたこともあり、前連結会計年度に比べ15百万円（15.0%）増の121百万円となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
国内物流事業	12,788	7.5
消去	2	-
計	12,786	7.6

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,414百万円（34.7%）増加し、24,893百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、前連結会計年度に比べ9,239百万円（42.0%）増の31,219百万円となった。これは、仕入債務の支払額が増加したものの、売上債権等の回収額が増加したこと、法人税等の支払額が減少したことなどによるものである。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ2,373百万円（9.3%）減の23,017百万円となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ2,802百万円（61.1%）減の1,787百万円となった。これは、配当金の支払額が減少したことなどによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、都市交通事業を初めとして不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、景気に一部持直しの兆しが見られるものの、依然として不透明感が強い中、各事業部門における競争が一段と熾烈さを増しており、更には、少子・高齢社会の進展が、将来にわたり消費や労働力の面で大きな影響を及ぼすと見込まれるなど、引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況の下、都市交通事業については、引き続き、安全輸送の更なる徹底や駅改良工事を初めとする鉄道諸施設の整備・改善を進めるほか、ICカードシステム「PiTaPa」の更なる浸透を図るとともに、IC連絡定期券の発売範囲の拡大や共同企画乗車券の発売を行うなど、バス・タクシーなどの事業も含め、旅客の利便性の向上を図り旅客の誘致に努めていく。また、阪神なんば線の需要喚起のための各種の営業施策を講じる一方、神戸高速線の運営の見直しも進めていく。

不動産事業については、阪神なんば線沿線の中島地区（大阪市西淀川区）における戸建て住宅事業を推進するほか、都市型戸建住宅の共同分譲事業を継続的に進めていく。また、当社グループの主要賃貸施設が集中する梅田地区のブランド価値を一層向上させるほか、効率的な管理・運営により、既存賃貸物件の収益性の維持・向上に努めるとともに、大阪神ビルディングの競争力強化に向けての検討も進めていく。

エンタテインメント・コミュニケーション事業については、リニューアル工事が完成した阪神甲子園球場において、効果的なイベントや宣伝活動を積極的に展開することなどにより、来場者の増加を図るとともに、引き続き当社グループが連携して魅力的なサービスの提供に努めていく。また、クラブ&レストラン「ビルボードライブ」の一層の浸透などを図るほか、有線テレビジョン放送事業及び通信事業の競争力を強化するため、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、情報サービス業において、法人等を対象としたソリューションビジネスを積極的に展開していく。

ホテル事業については、ザ・リッツ・カールトン大阪の日本を代表するラグジュアリーホテルとしての品質を維持する一方、新たなトレンドにも対応できるよう適切な投資を実施していく。

建設事業については、市場の先行きが不透明な中、受注の選別と特定顧客に対する営業を一層強化し、利益率の向上及び工事原価の低減により、強固な経営基盤を確立していく。

その他の事業である国内物流事業については、路線トラック事業の営業強化等により、収益を維持・拡大させるとともに、コスト削減を図り、経営基盤の強化に努めていく。

以上のとおり、当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの中核会社である当社を中心として、今後とも、各事業部門にわたり、費用の削減と従業員教育の徹底も更に進めながら、市場競争力のあるサービスの提供を積極的に追求していく。また、当社の沿線価値の一層の向上を図っていくとともに、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供や内部統制の充実、社会貢献活動や環境保全活動への取組みの推進など企業の社会的責務の遂行に努めていく。更に、経営の効率化に努めるなど、グループ全体として、阪急電鉄グループと共に、中長期的な視点から、企業価値の向上に取り組んでいく。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

##### (1) 特有の法的規制・事業計画等

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、運賃に係る認可制度を初め、災害時等の対応、鉄道諸施設の整備・運営その他広く事業運営に関して業法による法的規制がある。なお、バス事業についても、概ね同様の規制等がある。

また、当社グループは、経営方針の一つとして、公益的な事業である鉄道事業を中長期的かつ安定的に経営していくこととしており、事業計画・投資計画・資金計画を策定する場合においても、このような視点を重視している。このため、近年の少子高齢化の進行や競合路線の動向、その他経済情勢の変動、災害発生等の不測の事態の発生には、極力対応していくこととしているが、計画達成に至らないリスクを内在している。

なお、当社グループは、現在、多岐にわたる事業を営んでいるが、これらについては、事業の選択と集中及び各事業の経営効率の向上やリスクの回避等に努めていること、資産については当社が中心となって保有していること、また、資金については、資金調達を一元化している阪急阪神ホールディングス株式会社から、当社グループ各社に必要な資金が分配されていることもあって、大きなリスクは見られない。

##### (2) 特定の商品・サービス等への依存

当社グループは、鉄道事業・不動産賃貸業・スポーツ業（野球場）・ホテル事業等の有形資産を保有して行う事業のウエイトが高く、かつ、主要な営業施設は鉄道の沿線である阪神間ないし大阪・梅田エリアに所在しているため、当該地域の経済基盤等の変動や資産保有に係る税制その他の制度改正の影響を受けるリスクがある。

##### (3) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、長期的かつ持続的な発展を目指すとともに、財務の健全化に努めており、現在、財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況に異常な変動は認められない。しかし、予想を上回る経済の基礎的条件の変化、金融、証券、不動産等の各市場の異常な変動など、想定外の事態が発生した場合には、業績の悪化、資金調達時における金融費用の増加、保有資産の価格低下などが起こり得る。

##### (4) 重要な訴訟事件等の発生

当社グループが当事者となっている重要な訴訟事件等は発生していない。

##### (5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

特記すべき事項はない。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 6【研究開発活動】

該当事項なし。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に関する会計基準、退職給付に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでいる。

### (2) 業績報告

#### 営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、都市交通事業のうち鉄道事業が昨年3月20日の阪神なんば線の新線区間（西九条駅・大阪難波駅間、3.8km）の開業により、不動産事業が大型分譲マンション等の販売により、エンタテインメント・コミュニケーション事業がスポーツ業における阪神タイガースのシーズン後半での健闘や阪神甲子園球場のリニューアル効果に加え、コミュニケーションメディア業において阪神ケーブルエンジニアリング株式会社を連結子会社としたことなどにより、それぞれ増収となったものの、建設事業が前連結会計年度大型工事受注の反動により大幅な減収となったほか、昨年4月に株式会社阪神ステーションネットがコンビニエンス・ストア事業を株式会社阪急リテールズに譲渡したことにより減収となったため、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ7,368百万円（3.8%）減の185,638百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めたものの、不動産事業の販売原価が相当増加したほか、阪神なんば線の開業及び阪神甲子園球場リニューアル第一期工事の完成に伴う減価償却費、経費等の増加もあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ544百万円（2.5%）減の21,667百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、受取配当金や持分法による投資利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ545百万円（24.0%）減の1,724百万円となった。

営業外費用は、借入金の増加に伴い支払利息が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ57百万円（1.2%）増の4,821百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の2,494百万円の費用に対し、当連結会計年度は3,097百万円の費用となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,147百万円（5.8%）減の18,569百万円となった。

#### 特別利益、特別損失及び当期純利益

特別利益は、コンビニエンス・ストア事業の事業譲渡に伴い事業譲渡益を計上したものの、工事負担金等受入額や関係会社株式売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ7,604百万円（86.4%）減の1,201百万円となった。

特別損失は、貸倒引当金繰入額やPCB処理引当金繰入額を計上したものの、工事負担金等受入額の減少に伴い工事負担金等圧縮額が減少したほか、前連結会計年度に自動車事業経営改善計画に伴う特別退職金を計上していたことなどにより、前連結会計年度に比べ7,259百万円（77.4%）減の2,120百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の575百万円の損失に対し、当連結会計年度は919百万円の損失となった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,491百万円（7.8%）減の17,650百万円となり、ここから法人税等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,091百万円（17.4%）減の9,942百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の28.54円に対し23.58円となった。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

資金需要

当社グループは、主に鉄道事業を初め不動産賃貸業、スポーツ業等、建物・施設・設備を使用収益する事業を営む性格上、日常の営業活動に伴う運転資金需要のほかに、これらの新設、改良等に伴う資金需要が定常的に発生する。

財務政策

当社グループは、顧客の安全性確保のための設備投資を不断に実施する一方、その他の設備投資については、投資コストと投資によりもたらされる収益のバランスを十分吟味したうえで実施することにより、投資効率を高めるよう努めている。

また、当社グループは、固定資産をその主たる事業用資産としているため、投下される資金は、コスト（利率）が低いこと及び安定的（長期的）であることが必要であるほか、財務体質を健全に維持することにも配慮する必要がある。

資金需要に対しては、まずは極力自己資金をもって充当し、不足する部分を外部調達することとしている。外部調達については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに資金調達窓口を一元化して行うこととしている。

なお、当社グループは、その財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力から、今後とも当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を確保していくことが可能であると考えている。

（注）上記本文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の発生ベースの計上額）については、11,968百万円となり、前連結会計年度に比べ15,787百万円（56.9%）減少した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	4,865百万円	58.3%
不動産事業	1,144	33.4
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	5,682	58.8
ホテル事業	54	79.1
流通事業	-	100.0
建設事業	112	214.1
その他の事業	405	47.1
小計	12,265	56.7
消去又は全社	297	-
合計	11,968	56.9

（注） 工事負担金等の受入による圧縮額341百万円及び収用等に伴う代替資産圧縮額7百万円を設備投資額から控除している。

##### （都市交通事業）

鉄道事業においては、輸送力増強、運転保安向上及びサービス改善等の設備投資を実施した。  
 また、バス事業においては、車両新造等の設備投資を実施した。

##### （不動産事業）

不動産事業においては、横浜市都筑区賃貸建物建設工事及び大阪神ビルディング等の賃貸施設改修等の設備投資を実施した。

##### （エンタテインメント・コミュニケーション事業）

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、阪神甲子園球場のリニューアル工事等の設備投資を実施した。  
 また、(株)ベイ・コミュニケーションズがケーブル敷設工事等の設備投資を実施した。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 （人）
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	建設仮勘定	その他		
都市交通事業	47,574	13,616	13,617 (797)	4,132	1,071	80,013	1,890 (354)
不動産事業	85,940	267	57,472 (394)	509	423	144,613	167 (27)
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	28,198	2,026	6,363 (1,439)	206	3,337	40,132	1,126 (381)
ホテル事業	777	8	- (-)	-	653	1,438	356 (158)
建設事業	2,016	199	1,104 (10)	-	22	3,343	407 (48)
その他の事業	289	805	1,352 (19)	8	102	2,557	624 (215)
小計	164,797	16,925	79,911 (2,659)	4,856	5,609	272,099	4,570 (1,183)
消去又は全社	2,865	140	2,986	-	157	6,150	-
合計	161,931	16,784	76,924 (2,659)	4,856	5,452	265,948	4,570 (1,183)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地790千㎡がある。

3 従業員数の（ ）内は外数で、臨時従業員数である。

## (2) 提出会社

## 都市交通事業

## a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数(駅)	変電所数(か所)
本線	元町 ~ 梅田	複線	32.1	33	7
阪神なんば線	尼崎 ~ 大阪難波	"	10.1	9 [ 4 ]	2 [ 2 ]
武庫川線	武庫川団地前 ~ 武庫川	単線	1.7	3	-
神戸高速線	元町 ~ 西代	複線	5.0	< 6 >	< 1 >
合計			48.9	< 6 > 45 [ 4 ]	< 1 > 9 [ 2 ]

(注) 1 各線とも軌間は1.435mであり、電圧は1,500Vである。

2 本線と他の路線の共用駅については、本線の駅数として記載している。

3 阪神なんば線のうち、西九条～大阪難波間(営業キロ3.8km)は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[ ]書きの駅(大阪難波駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(西大阪高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、大阪難波駅は、近畿日本鉄道株式会社の保有資産である。

4 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、< >書きの駅(西代駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道株式会社の保有資産である。

5 駅数・変電所数の[ ]内は内数、< >内は外数である。

## b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	貨車・救援車(両)	計(両)
254	93	11	3	361

(注) 貨車・救援車では、営業を行っていない。

## c 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	395	54	9
石屋川車庫	神戸市東灘区	863	16	175

(注) 尼崎車庫では、列車検査、状態・機能検査(月検査)を、尼崎工場では、重要部検査、全般検査、随時修繕をそれぞれ行っている。

## 不動産事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	30,827	14	7,461	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	大阪市北区	26,562	9	6,886	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	大阪市北区	4,135	7	9	地下5階地上11階建
新阪急ビル敷地	大阪市北区	-	4	23,429	事業用地
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	2,977	15	322	地上10階建
福島阪神ビルディング	大阪市福島区	1,145	3	1,073	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	3,069	1	987	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	神戸市中央区	138	3	231	地下4階地上7階建
エビスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,347	-	-	地上2階建

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

名称	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	賃貸建物(ホテル阪神、 商業施設、事務所)	757	地下2階地上24階建

## エンタテインメント・コミュニケーション事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	18,525	100	2,373	収容人員 47,808人
六甲山遊園地	神戸市灘区	676	563	983	遊園地・高山植物園・オ ルゴール館・人工スキー 場・展望塔、物販飲食店
タイガースゴルフクラブ	兵庫県加東市 ほか	1,144	703	1,141	法人会員制ゴルフ場

(3) 国内子会社  
 都市交通事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数		
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
阪神バス(株) 西宮浜営業所・車庫 神戸営業所・車庫	兵庫県西宮市	190	14	1,258	194	2	196
	兵庫県神戸市	5	1	217			

不動産事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神不動産(株)	大阪市福島区 ほか	948	28	351	

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	地下街店舗用 建物等	1,527	大阪駅前ダイヤモンド地下街 「ディアモール大阪」

エンタテインメント・コミュニケーション事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)バイ・コミュニケーションズ	大阪市福島区 ほか	5,638	-	-	

ホテル事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	777	-	-	ホテル 「ザ・リッツ・カールトン大阪」

建設事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区ほか	1,104	8	1,023	

## その他の事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
山陽自動車運送(株)	大阪市福島区 ほか	259	14	770	

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	当社 ・本線住吉～芦屋間 高架化工事	10,786	4,270	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成28年3月
	・本線鳴尾駅付近 高架化工事	2,770	586	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月
	・鉄道車両12両新造	1,600	-	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成23年6月
	・鉄道車両10両新造	1,520	933	自己資金 及び借入金	平成21年4月	平成22年6月
不動産事業	当社 ・横浜市都筑区賃貸 建物建設工事	2,156	477	自己資金 及び借入金	平成21年11月	平成22年11月

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	421,652,422	同 左	-	(注2)
計	421,652,422	同 左	-	-

(注)1 当社が発行するすべての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注1)	44,463	388,122	11,249	40,633	11,204	30,358
平成17年10月1日 (注2)	33,530	421,652	-	40,633	11,887	42,246
平成20年3月28日 (注3)	-	421,652	11,249	29,384	22,750	19,495

(注)1 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債の株式への転換による増加である。

2 株式会社阪神百貨店(現 株式会社阪急阪神百貨店)との株式交換による増加である。

3 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区 分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	-	-	421,652,422	-	-	-	421,652,422	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	421,652	100.00
計	-	421,652	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

【自己株式等】

該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であり、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である同社の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、株主総会を決定機関とする期末配当及び当該総会日現在の株主に対する剰余金の配当以外に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月16日 株主総会決議	7,003	16.6

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,200	1,050	-	-	-
最低（円）	383	740	-	-	-

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

2 当社株式は、平成18年9月26日付けで東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において上場廃止となったため、その前日までの株価に基づき記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項なし。

## 5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社長 [代表取締役]	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役・社長(現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 (現任) 平成19年6月 山陽電気鉄道株式会社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 (現任)	(注3)	-
専務取締役 [代表取締役] (不動産事業本部長)	岩瀬 吉広 (昭和25年3月6日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社不動産事業本部開発部長 平成17年7月 当社不動産事業本部開発営業部長兼同本部土地管理 部長 平成18年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役・専務取締役(現任) 株式会社阪神ホテルシステムズ代表取締役・取締 役会長(現任) 平成22年4月 阪神不動産株式会社代表取締役・社長(現任)	(注3)	-
常務取締役 (都市交通事業 本部長)	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向(当社部長待遇) 同社代表取締役・社長 平成16年7月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成17年6月 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 当社鉄道事業本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部長(現任) 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任)	(注3)	-
常務取締役 (E C事業本部長) (不動産事業本部 副本部長)	木戸 洋二 (昭和26年12月3日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西大阪線延伸推進室部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 当社不動産事業本部副本部長(現任) 平成21年4月 当社E C事業本部副本部長 当社E C事業本部C M統括部長 平成22年4月 当社E C事業本部長(現任)	(注3)	-
常務取締役 (社長室長)	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 山陽自動車運送株式会社へ出向 同社代表取締役・専務取締役 平成13年7月 当社部長待遇 平成14年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長 平成18年6月 当社取締役 平成18年9月 当社社長室副室長 平成18年10月 当社社長室長(現任) 平成19年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現 任) 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年4月 当社入社 平成13年7月 当社人事部長 平成18年6月 当社取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	(注3)	-
取締役 (都市交通事業本部 副本部長)	嶋井 敬司 (昭和31年2月2日生)	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向 平成13年7月 当社部長待遇 平成15年6月 阪神タクシー株式会社常務取締役 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成20年4月 当社取締役(現任) 当社鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部副本部長(現任) 平成21年6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任)	(注3)	-
取締役 (EC事業本部 副本部長)	南 信男 (昭和29年12月7日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社レジャー事業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役・社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成22年4月 当社EC事業本部副本部長(現任)	(注3)	-
取締役 (社長室部長)	田中 計久 (昭和30年8月8日生)	昭和54年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月商号を株式会社三井住友銀行に変更)入行 平成14年6月 同行豊中法人営業部部長 平成16年7月 同行本店上席調査役 平成20年11月 同行から当社へ出向 当社社長室部長(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	牧田 俊洋 (昭和25年9月8日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社航空営業本部旅行部長 平成11年10月 当社航空営業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社専務取締役 平成17年1月 同社代表取締役・社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社E C事業本部長 平成22年4月 当社取締役(現任) 株式会社阪急交通社代表取締役・取締役専務執行 役員(現任)	(注3)	-
取締役	佐野 正 (昭和29年2月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社鉄道事業本部車両部長 平成16年6月 阪神シティケーブル株式会社(同年10月株式会社 シティウェーブおおさか(現株式会社ベイ・コ ミュニケーションズ)と合併)へ出向 同社専務取締役 平成16年10月 株式会社ベイ・コミュニケーションズへ出向 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役・社長(現任) 当社取締役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現 任)	(注3)	-
取締役	寛 喜八郎 (昭和26年1月16日生)	昭和49年4月 日本開発銀行(平成11年10月日本政策投資銀行 (現株式会社日本政策投資銀行)に権利義務を承 継)入行 平成14年7月 同行から当社へ出向(当社部長待遇) 平成16年6月 中央電設株式会社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成17年7月 当社入社(部長待遇) 平成18年1月 当社参与待遇 平成18年10月 当社社長室参与 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社社長室部長 平成21年4月 中央電設株式会社代表取締役・取締役会長(現 任)	(注3)	-
取締役	寺川 博之 (昭和31年11月13日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社不動産事業本部西梅田経営部長 平成17年7月 当社不動産事業本部梅田事業部長 平成19年10月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社へ出向 同社取締役・専務執行役員(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	天野 文博 (昭和16年10月27日生)	昭和40年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社代表取締役・専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役・社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 山陽電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長 (現任)	(注3)	-
取締役	栗山 道義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月株式会社三井住 友銀行に商号変更)入行 平成12年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 兼務 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役・取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役・会長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	今里 政彦 (昭和20年7月31日生)	昭和43年4月 日本開発銀行(平成11年10月、日本政策投資銀行 (現株式会社日本政策投資銀行)に権利義務を承 継)入行 平成7年7月 同行から当社へ出向(当社部長待遇) 株式会社阪神ホテルシステムズ取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年8月 当社入社(部長待遇) 平成12年6月 株式会社阪神ホテルシステムズ常勤監査役 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤) 平成19年6月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注4)	-
常任監査役	末原 親司 (昭和19年9月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成6年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長兼不動産事業 本部建設部長 平成12年6月 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部建設部長 平成18年6月 当社代表取締役・専務取締役 当社鉄道事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役・副社長 平成20年6月 当社常任監査役(常勤) 平成21年6月 当社常任監査役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役 (常勤)(現任)	(注5)	-
監査役	滝 哲郎 (昭和24年3月2日生)	昭和46年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役専務執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年3月 日本生命保険相互会社取締役 平成20年6月 大星ビル管理株式会社代表取締役・社長(現任)	(注4)	-
監査役	濱岡 峰也 (昭和30年11月6日生)	昭和62年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社顧問弁護士 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役	石井 淳蔵 (昭和22年9月28日生)	昭和61年4月 同志社大学商学部教授 平成元年4月 神戸大学経営学部教授 平成11年4月 同大学大学院経営学研究科教授 平成20年4月 流通科学大学学長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現 任)	(注6)	-
計	-	-	-	-

(注) 1 取締役天野文博及び取締役栗山道義は、会社法に定める社外取締役である。

2 監査役滝哲郎、監査役濱岡峰也及び監査役石井淳蔵は、会社法に定める社外監査役である。

3 平成22年6月16日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

4 平成19年6月28日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

5 平成20年6月25日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 平成22年6月16日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりである。

- ア 会社法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行う。
- イ 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。
- ウ 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。
- エ 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努める。
- オ 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たる。

#### 施策の実施状況

##### ア 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役・監査役会設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、委員会設置会社への移行の予定はないが、社外取締役2名、社外監査役3名（うち1名は学識経験者、また、うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めている。社外役員には、専従スタッフを配置していないが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っている。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めているとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を、それぞれ定款で定めている。

##### イ 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、当社の経営理念及び企業行動指針を実践し、企業の社会的責任を果たすため、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めている。

##### (ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報取扱規程、文書取扱規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役はこれらの文書を常時閲覧できる。

情報取扱規程には、情報の取扱いに関する基本原則を、文書取扱規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などをそれぞれ定めるものとする。

##### (イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、当該子会社等を含め、安全性の確保を最重要の視点として整備する。

リスク管理規程に従い、リスクの現実化の未然の防止及びリスクが現実化したときの損失の最小化を図るため、定期的リスク調査を実施し、当社及びグループ会社におけるリスクの内容、評価、対応策等を点検し、取締役会に重大なものについて報告する。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備する。

また、鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図る。

不測の事態への対応として、災害・事故の発生時においては、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、対応策を講じ、また、その他の重大なリスクの顕在化時においては、必要に応じて、リスク管理委員会を開催し、その対応策、再発防止策等について協議する。

これらのほか、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷くとともに、阪急阪神ホールディングス㈱への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備する。

##### (ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告する。

業務執行については、取締役会決議により各業務執行取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告する。

業務の効率性と適正性を確保するため、IT化を推進する。

##### (エ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制



コンプライアンス規程及びコンプライアンスに関する役職員の行動基準を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進する。

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、コンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施する。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、内部通報制度を設ける。

コンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討するコンプライアンス委員会を速やかに開催するとともに、監査役に報告する。

以上のほか、財務報告に係る内部統制については、社内の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保する。

#### (オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行う。

中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など（子会社が実施するものを含む。）、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、経営会議の審議及び拡大グループ経営会議の協議・決定（グループ経営会議における承認を含む。）を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス㈱取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行う。また、阪急阪神ホールディングス㈱及び当社ほか傘下の中核会社4社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図る。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス㈱に一元化することにより、資金の流れの透明性を確保する。

子会社に常勤監査役又は準常勤監査役を置き、子会社における監査役監査の実効性を確保する。

阪急阪神ホールディングス㈱のコンプライアンス推進体制などについては、当社を含むグループ会社全体をその対象とする。

阪急阪神ホールディングス㈱から不当な要求がなされた場合においては、社外の専門家などと充分協議したうえで対処する。

#### ウ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

他部門からの独立性を確保した社長直轄の業務組織として、内部監査部門を設置し、内部監査規程を定め、所属員11名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価を行っている。また、同部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っている。更に、グループ会社のうち重要な子会社等及び親会社である阪急阪神ホールディングス㈱の内部監査部門並びに子会社の監査役とは、相互に連携しつつ内部統制の強化を図っている。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、稟議書の回付等を通じて、業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する制度を整備している。更に、監査役が子会社の常勤監査役及び準常勤監査役と適時かつ適切に意思疎通・情報交換が行えるよう、子会社の常勤監査役及び準常勤監査役から監査役への報告に関する制度を整備している。

また、監査役は、常任監査役（常勤）1名が常時、常任監査役1名が随時、それぞれ監査に当たり、監査役会その他適宜の機会に、その他の非常勤監査役（3名全員が社外監査役）と意見交換を行っている。なお、監査役の職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織（監査役スタッフ）を設置するとともに、専任のスタッフを配置しており、この専任のスタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議することとしている。また、会計監査人の監査については、監査に立ち会うなど、その業務遂行状況を確認し、監査の進捗状況について報告を求めるなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めている。

なお、上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図っている。また、監査役監査の実効性を確保するうえで重要な規程を制定・改廃する際は、監査役と事前に協議を行っている。

当期に係る財務諸表等について会計監査業務を執行した公認会計士は、勝木保美、北山久恵、新井一雄及び山田英明の4名であり、いずれもあずさ監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満である。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名である。

エ 役員報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ289百万円及び69百万円である。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の額は、それぞれ10百万円及び16百万円である。

会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役天野文博氏が代表取締役・取締役会長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はない。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、平成22年6月16日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けるとともに、同日付で、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結している。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	47	-
連結子会社	36	0	37	0
計	85	0	84	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の規定により、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

なお、第188期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第189期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第188期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第189期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,658	5,032
預け金	13,914	19,904
受取手形及び売掛金	26,685	27,124
有価証券	9	2
販売土地及び建物	6,889	5,693
商品及び製品	682	624
仕掛品	5,321	3,063
原材料及び貯蔵品	919	989
繰延税金資産	1,655	1,885
その他	14,251	7,278
貸倒引当金	134	148
流動資産合計	74,855	71,449
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 168,674	<sup>3</sup> 161,931
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>3</sup> 18,718	<sup>3</sup> 16,784
土地	<sup>3</sup> 76,958	<sup>3</sup> 76,924
建設仮勘定	3,031	4,856
その他（純額）	<sup>3</sup> 5,482	<sup>3</sup> 5,452
有形固定資産合計	<sup>1, 4</sup> 272,865	<sup>1, 4</sup> 265,948
<b>無形固定資産</b>	<sup>3</sup> 4,112	<sup>3</sup> 3,738
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2, 3</sup> 54,616	<sup>2, 3</sup> 57,053
長期貸付金	427	-
繰延税金資産	4,658	4,939
その他	29,301	29,559
貸倒引当金	764	731
投資その他の資産合計	88,240	90,821
<b>固定資産合計</b>	365,218	360,509
<b>資産合計</b>	440,073	431,958

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,814	11,639
短期借入金	3 27,622	3 13,275
未払金	29,517	17,365
未払法人税等	1,424	2,361
繰延税金負債	52	27
賞与引当金	1,953	1,831
その他	3 24,231	3 22,071
流動負債合計	101,616	68,572
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	3 124,113	3 143,576
繰延税金負債	1,885	3,071
退職給付引当金	15,429	15,673
負ののれん	298	124
長期預り敷金	24,444	23,455
その他	18,492	18,121
固定負債合計	209,662	229,022
負債合計	311,279	297,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,716	20,716
利益剰余金	66,754	70,409
株主資本合計	116,855	120,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,193	6,818
繰延ヘッジ損益	5	4
評価・換算差額等合計	5,198	6,823
少数株主持分	6,740	7,030
純資産合計	128,793	134,364
負債純資産合計	440,073	431,958

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	193,006	185,638
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	162,331	1, 2 156,075
販売費及び一般管理費	3 8,463	3 7,894
営業費合計	4 170,794	4 163,970
営業利益	22,211	21,667
営業外収益		
受取利息	200	167
受取配当金	1,032	808
保険配当金	151	122
負ののれん償却額	183	174
持分法による投資利益	306	90
雑収入	394	361
営業外収益合計	2,269	1,724
営業外費用		
支払利息	4,124	4,277
雑支出	640	544
営業外費用合計	4,764	4,821
経常利益	19,717	18,569
特別利益		
前期損益修正益	5 139	5 116
固定資産売却益	6 60	6 187
工事負担金等受入額	7 5,655	7 168
関係会社株式売却益	2,658	116
事業譲渡益	-	351
その他	291	261
特別利益合計	8,805	1,201
特別損失		
前期損益修正損	8 143	8 158
固定資産売却損	9 17	9 8
減損損失	-	10 146
工事負担金等圧縮額	11 5,654	11 165
固定資産除却損	12 824	12 204
投資有価証券評価損	329	259
販売用土地評価損	497	-
特別退職金	13 1,740	13 203
貸倒引当金繰入額	-	432
P C B処理引当金繰入額	-	14 228
その他	173	15 312
特別損失合計	9,380	2,120
税金等調整前当期純利益	19,142	17,650
法人税、住民税及び事業税	5,369	7,712
法人税等調整額	1,389	480
法人税等合計	6,759	7,231
少数株主利益	349	476
当期純利益	12,033	9,942

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	29,384	29,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,384	29,384
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,716	20,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,716	20,716
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	66,404	66,754
当期変動額		
剰余金の配当	9,285	6,292
当期純利益	12,033	9,942
会社分割による減少	2,336	-
連結範囲の変動	61	5
当期変動額合計	350	3,654
当期末残高	66,754	70,409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,505	116,855
当期変動額		
剰余金の配当	9,285	6,292
当期純利益	12,033	9,942
会社分割による減少	2,336	-
連結範囲の変動	61	5
当期変動額合計	350	3,654
当期末残高	116,855	120,510

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,823	5,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,630	1,625
当期変動額合計	7,630	1,625
当期末残高	5,193	6,818
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	55	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	0
当期変動額合計	60	0
当期末残高	5	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	48	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	-
当期変動額合計	48	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,816	5,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,618	1,624
当期変動額合計	7,618	1,624
当期末残高	5,198	6,823
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,025	6,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	290
当期変動額合計	285	290
当期末残高	6,740	7,030
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	136,347	128,793
当期変動額		
剰余金の配当	9,285	6,292
当期純利益	12,033	9,942
会社分割による減少	2,336	-
連結範囲の変動	61	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,903	1,915
当期変動額合計	7,553	5,570
当期末残高	128,793	134,364



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,142	17,650
減価償却費	17,494	19,321
減損損失	-	146
負ののれん償却額	183	174
持分法による投資損益（は益）	306	90
退職給付引当金の増減額（は減少）	461	460
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	459
受取利息及び受取配当金	1,233	976
支払利息	4,124	4,277
固定資産売却損益（は益）	42	178
固定資産除却損	824	204
投資有価証券売却損益（は益）	29	76
投資有価証券評価損益（は益）	329	259
関係会社株式売却損益（は益）	2,658	116
工事負担金等受入額	5,655	168
工事負担金等圧縮額	5,654	165
特別退職金	1,740	203
事業譲渡損益（は益）	-	351
売上債権の増減額（は増加）	3,292	1,130
たな卸資産の増減額（は増加）	2,546	3,396
販売用土地評価損	497	-
仕入債務の増減額（は減少）	1,371	5,065
未払消費税等の増減額（は減少）	401	1,337
その他	6,191	938
小計	34,156	40,645
利息及び配当金の受取額	1,370	1,131
利息の支払額	4,142	4,308
法人税等の支払額	9,212	4,700
特別退職金の支払額	191	1,549
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,980</b>	<b>31,219</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	32,297	25,255
固定資産の売却による収入	217	320
投資有価証券の取得による支出	3,274	539
投資有価証券の売却による収入	2,602	438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 <sup>2</sup> 285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 <sup>3</sup> 331	-
工事負担金等受入による収入	9,391	3,427
その他	1,413	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,391	23,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,086	842
長期借入れによる収入	28,110	27,900
長期借入金の返済による支出	24,205	21,942
配当金の支払額	9,285	6,292
その他	296	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,590	1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,992	6,414
現金及び現金同等物の期首残高	27,399	18,479
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	928	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 <sup>1</sup> 18,479	1 <sup>1</sup> 24,893

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す20社を連結の範囲に含めている。                      (株)阪神タイガース (株)阪神ホテルシステムズ                      (株)ハンシン建設 山陽自動車運送(株)                      その他16社</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた阪神エアカーゴ(株)、阪神エアカーゴU.S.A.(株)、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(香港)(株)は、平成20年4月1日、阪神エアカーゴ(株)の株式を売却したことにより子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>また、阪神ケーブルエンジニアリング(株)は、平成21年1月1日、株式を取得したことにより子会社となり、重要性の観点から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>なお、(株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)の合計額及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 3社                      西大阪高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気システム                      阪急阪神ビルマネジメント(株)                      (株)阪急阪神電気システムは、平成21年1月1日、株式を取得したことにより関連会社となり、重要性の観点から持分法を適用することとした。</p> <p>また、関連会社である西大阪高速鉄道(株)は、平成21年3月20日に阪神なんば線が開業したことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度末から持分法を適用することとした。</p> <p>(2) (株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社9社及び石見交通(株)以下関連会社10社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>全ての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と同一である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す20社を連結の範囲に含めている。                      (株)阪神タイガース (株)阪神ホテルシステムズ                      (株)ハンシン建設 山陽自動車運送(株)                      その他16社</p> <p>なお、(株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)の合計額及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 4社                      西大阪高速鉄道(株) 神戸高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気システム 阪急阪神ビルマネジメント(株)                      神戸高速鉄道(株)は、平成21年4月1日、株式を追加取得したことにより関連会社となり、重要性の観点から持分法を適用することとした。</p> <p>(2) (株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社9社及び石見交通(株)以下関連会社8社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>イ 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法                      たな卸資産</p> <p>ア 販売土地及び建物                      個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      従来、たな卸資産のうち販売土地及び建物については、個別法による原価法により評価していたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価している。                      この変更に伴い、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は497百万円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>イ その他のたな卸資産                      主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く。)                      鉄道事業取替資産については取替法(定率法)、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち11社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、7社が定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>    a 時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    b 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 販売土地及び建物                      同左</p> <p>イ その他のたな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く。)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く。)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>イ ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。</p> <p>為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業収益は1,735百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。</p> <p>なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理の原則及び手続の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度から「販売土地及び建物」、「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「販売土地及び建物」は7,706百万円、「商品及び製品」は1,043百万円、「仕掛品」は6,843百万円、「原材料及び貯蔵品」は505百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分表示していた「為替差益」は、重要性がないため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「為替差益」は14百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分表示していた「長期貸付金」は、重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は380百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資利益」、「投資有価証券売却益」、「投資有価証券評価損」及び「関係会社株式売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「持分法による投資損益(は益)」、「投資有価証券売却損益(は益)」、「投資有価証券評価損益(は益)」及び「関係会社株式売却損益(は益)」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資損益(は益)」はその全額が「持分法投資利益」であり、「投資有価証券売却損益(は益)」に含まれている「投資有価証券売却益」はなく、「投資有価証券評価損益(は益)」はその全額が「投資有価証券評価損」であり、また、「関係会社株式売却損益(は益)」はその全額が「関係会社株式売却益」である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「固定資産売却損益(は益)」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれている「固定資産売却益」は60百万円、「固定資産売却損」は17百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において区分表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却による収入」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「有価証券の売却による収入」は10百万円、「貸付けによる支出」は10百万円、「貸付金の回収による収入」は15百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において区分表示していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は106百万円である。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 232,828百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 246,860百万円
2	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,081百万円	2	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,242百万円
3	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 46,986百万円 機械装置及び運搬具 14,040 土地 7,531 その他 1,423 合計 69,982 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 62百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,722 合計 35,784 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 46,986百万円 機械装置及び運搬具 14,037 土地 7,531 その他 1,368 合計 69,922 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,710百万円	3	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 45,431百万円 機械装置及び運搬具 12,511 土地 7,531 その他 1,008 合計 66,483 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 59百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,313 合計 35,373 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 45,431百万円 機械装置及び運搬具 12,508 土地 7,531 その他 952 合計 66,424 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,308百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,110,515百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">19,493</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,438</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、下記の連結会社以外の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当連結会計年度末の借入実行残高は下記のとおりであり、当連結会計年度末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。</p> <p>コミットメントライン契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,000</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末借入実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,900</td> </tr> </table> <p>5 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は181,081百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は176,663百万円である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円	西大阪高速鉄道(株)	19,493	北大阪急行電鉄(株)	1,429	合計	1,131,438	阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	13,000	合計	43,000	阪急阪神ホールディングス(株)	- 百万円	西大阪高速鉄道(株)	8,900	合計	8,900	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,102,708百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">24,610</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,957</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額は30,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高はない。</p> <p>5 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は181,421百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は176,760百万円である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円	西大阪高速鉄道(株)	24,610	その他3社	7,638	合計	1,134,957
阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円																												
西大阪高速鉄道(株)	19,493																												
北大阪急行電鉄(株)	1,429																												
合計	1,131,438																												
阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円																												
西大阪高速鉄道(株)	13,000																												
合計	43,000																												
阪急阪神ホールディングス(株)	- 百万円																												
西大阪高速鉄道(株)	8,900																												
合計	8,900																												
阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円																												
西大阪高速鉄道(株)	24,610																												
その他3社	7,638																												
合計	1,134,957																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
1	3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。	1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損237百万円が売上原価に含まれている。								
	人件費 4,352百万円	2	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は15百万円である。								
	経費 3,548	3	3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。								
	租税公課 182		人件費 4,613百万円								
	減価償却費 380		経費 2,737								
	合計 8,463		租税公課 170								
2	4 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。		減価償却費 373								
	貸倒引当金繰入額 514百万円		合計 7,894								
	賞与引当金繰入額 1,953	4	4 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。								
	退職給付引当金繰入額 2,606		貸倒引当金繰入額 10百万円								
3	5 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額ほかである。		賞与引当金繰入額 1,831								
4	6 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地57百万円ほかである。		退職給付引当金繰入額 2,836								
5	7 工事負担金等受入額は、阪神なんば線正蓮寺川橋梁立体交差工事に伴う阪神高速道路㈱からの受託工事費受入額3,243百万円、西九条駅改良工事に伴う西大阪高速鉄道㈱からの受託工事費受入額1,373百万円ほかである。	5	5 前期損益修正益は、土壌改良工事引当金の取崩額ほかである。								
6	8 前期損益修正損は、過年度手数料ほかである。	6	6 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地170百万円ほかである。								
7	9 固定資産売却損は、事業用土地・建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地7百万円、建物5百万円ほかである。	7	7 工事負担金等受入額は、大物駅改良工事に伴う国からの補助金受入額62百万円、阪神甲子園球場太陽光発電設備新設工事に伴う一般社団法人新エネルギー導入促進協議会からの補助金受入額46百万円ほかである。								
		8	8 前期損益修正損は、過年度原価修正ほかである。								
		9	9 固定資産売却損は、営業用車両等の一部譲渡によるものであり、内訳は運搬具6百万円ほかである。								
		10	10 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (1件)</td> <td>建物等</td> <td>神戸市</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	事業用資産 (1件)	建物等	神戸市	146
用途	種類	場所	減損損失 百万円								
事業用資産 (1件)	建物等	神戸市	146								
			(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>8 11 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等の受入による圧縮額である。</p> <p>9 12 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。</p> <p>10 13 特別退職金は、当社自動車事業経営改善計画に伴う割増退職金である。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)                      経年劣化等により資産価値が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="778 353 1401 465"> <tr> <td>建物</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)                      回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した正味売却価額としている。</p> <p>11 11 同左</p> <p>12 12 同左</p> <p>13 13 特別退職金は、阪急阪神交通社ホールディングスグループにおける旅行事業の再編に伴う割増退職金である。</p> <p>14 14 PCB処理引当金繰入額は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用見込額である。</p> <p>15 15 その他は、投資有価証券売却損ほかである。</p>	建物	144百万円	その他	1	合計	146
建物	144百万円						
その他	1						
合計	146						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,285百万円	22.0円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,292百万円	利益剰余金	14.9円	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,292百万円	14.9円	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,003百万円	利益剰余金	16.6円	平成22年3月31日	平成22年6月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
	現金及び預金勘定 4,658百万円		現金及び預金勘定 5,032百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44
	預け金 13,914		預け金 19,904
	現金及び現金同等物 18,479		現金及び現金同等物 24,893
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 阪神ケーブルエンジニアリング(株) (平成21年1月1日)		
	流動資産 1,825百万円		
	固定資産 206		
	資産合計 2,032		
	流動負債 1,033		
	固定負債 78		
	負債合計 1,112		
3	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 阪神エアカーゴ(株)以下5社 (平成20年3月31日)		
	流動資産 7,494百万円		
	固定資産 1,056		
	資産合計 8,551		
	流動負債 5,951		
	固定負債 284		
	負債合計 6,236		



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	百万円 417	百万円 252	百万円 165	機械装置及び運搬具	百万円 287	百万円 239	百万円 47
その他	3,688	1,790	1,897	その他	3,320	2,183	1,137
合計	4,105	2,043	2,062	合計	3,607	2,422	1,185
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 776百万円 1年超 1,285 合計 2,062 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 868百万円 減価償却費相当額 868 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 668百万円 1年超 516 合計 1,185 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 761百万円 減価償却費相当額 761 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			
2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 2 合計 3				2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 1 合計 2			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの資金一元化に伴い、資金運用については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して資金を寄託することとし、また、資金調達についても、原則として、同社から行うこととし、これらにより阪急阪神ホールディングスグループにおける資金の有効活用及び効率化を図ることとしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、上記(1)の資金運用方針に基づき、株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して一時的に寄託している資金である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係強化を目的として保有する株式などであり、市場価格の変動に係る市場リスクを有している。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、ほとんどが1年以内に支払期日を迎える営業債務などであり、また、借入金及び社債は、運転資金、設備投資資金などの調達によるものである。これらは、支払期日に支払いを実行できなくなる資金調達に係る流動性リスクを有している。当該リスクに対しては、資金管理部門が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成するとともに、阪急阪神ホールディングスグループ内で実施しているキャッシュマネジメントサービスを有効的に活用することで資金の流動性の確保に努めるなど、適切な資金管理を行うことにより、リスク管理を行っている。

デリバティブは、広告代理店業及びスポーツ業の運営に伴い発生する外国通貨の決済に係る為替変動リスクを回避するため、近い将来発生すると見込まれる決済額の範囲内で為替予約取引を行うこととしているほか、一部の変動金利借入金について、その利息支払いに係る金利変動リスクを回避するため、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行うこととしている。いずれの取引についても、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先を信用度の高い銀行に限定しているほか、為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行い、複数の部署にまたがったリスク管理を行っている。また、為替予約取引及び金利スワップ取引のいずれの取引についてもヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	5,032	5,032	-
預け金	19,904	19,904	-
受取手形及び売掛金	27,124	27,124	-
有価証券及び投資有価証券	44,247	44,247	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	11,639	11,639	-
短期借入金（*）	5,616	5,616	-
未払金	17,365	17,365	-
未払法人税等	2,361	2,361	-
社債	25,000	26,503	1,503
長期借入金（*）	151,235	155,701	4,465
デリバティブ取引	-	7	-

（\*）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金

現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、期末日の市場価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載のとおりである。

(3) 支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

固定金利適用の借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、変動金利適用の借入金の時価については、期末日における適用金利が市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりである。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非連結子会社及び関連会社株式	10,242
優先出資証券	1,487
非上場株式ほか	1,079
計	12,808
長期預り敷金	23,455

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,032	-	-	-
預け金	19,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,124	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(国債等)	2	18	37	-
合計	52,063	28	37	-

## 4 社債及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	15,000	-	10,000	-
長期借入金	7,659	14,942	12,716	6,196	5,863	103,856
合計	7,659	14,942	27,716	6,196	15,863	103,856

(有価証券関係)  
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,770	22,561	12,790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	63	65	1
	(3) その他	47	47	0
	小計	9,881	22,673	12,792
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,280	19,246	4,034
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	1	0
	小計	23,282	19,248	4,034
合計		33,163	41,921	8,757

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1百万円	0百万円	29百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券	
非上場株式	1,134百万円
優先出資証券	1,487

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	9	12	45	-
合計	9	12	45	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9	9	0
	合計	9	9	0

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,050	11,386	12,663
	(2) 債券			
	国債等	57	55	1
	(3) その他	4	3	1
	小計	24,112	11,445	12,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,124	21,264	1,139
	小計	20,124	21,264	1,139
	合計	44,237	32,710	11,527

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	281	70	146
合計	281	70	146

4 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について 259百万円（その他有価証券 株式 259百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、広告代理店業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済について、為替予約取引を行っている。また、変動金利借入金の支払利息について、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行うこととしている。また、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行うこととしている。従って、いずれの取引もヘッジを目的とした取引であり、投機的な取引ではない。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の相手方が契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなる信用リスク及び市場価格の変動によって発生する市場リスクをそれぞれ有している。

当社グループの当該取引の相手方は、信用度の高い銀行に限られており、相手方の債務不履行による損失発生の可能性はほとんどないと認識している。また、当社グループの当該取引は外国通貨による決済に係る為替変動リスク及び変動金利借入金の支払利息に係る金利変動リスクをそれぞれヘッジするものであり、当該取引に係る市場リスクのみが実現することは原則としてない。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、上記の取組方針及び利用目的のもと為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行い、複数の部署にまたがったリスク管理を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	407	-	7
合計			407	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金)	500	-	0
合計			500	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

	設定時期
当社及び連結子会社(19社)	会社設立時等

適格退職年金

	設定時期
当社	昭和57年
連結子会社(3社)	-

確定給付企業年金

	設定時期
連結子会社(2社)	-

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	30,303	28,421
ロ 年金資産	12,438	12,606
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,865	15,815
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	368	4
ホ 未認識数理計算上の差異	4,300	2,005
ヘ 未認識過去勤務債務	543	394
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,739	14,199
チ 前払年金費用	1,689	1,473
リ 退職給付引当金(ト-チ)	15,429	15,673

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	1,577 (注) 2	1,563 (注) 2
ロ 利息費用	615	580
ハ 期待運用収益	300	244
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	361	364
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	501	721
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	149	149
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,606	2,836

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金1,754百万円を計上しており、営業費及び特別損失として処理している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金226百万円を計上しており、営業費及び特別損失として処理している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
平成21年3月31日	平成22年3月31日
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
5,573百万円	5,766百万円
事業再編に伴う資産評価損	事業再編に伴う資産評価損
5,034	4,823
未実現利益の消去	未実現利益の消去
2,116	2,017
減損損失	減損損失
1,415	1,567
賞与引当金	賞与引当金
799	748
販売土地評価損	販売土地評価損
532	552
投資有価証券評価損	未払事業税
320	473
その他	その他
3,011	3,337
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
18,805	19,286
評価性引当額	評価性引当額
3,539	3,647
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
15,265	15,638
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,579	4,696
投資有価証券交換益	投資有価証券交換益
3,350	3,349
事業再編に伴う資産評価益	事業再編に伴う資産評価益
3,066	2,983
その他	その他
893	882
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
10,889	11,911
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,376	3,727
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
平成21年3月31日	平成22年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,655百万円	1,885百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
4,658	4,939
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
52	27
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,885	3,071
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
平成21年3月31日	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。
法定実効税率	
40.6%	
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
7.4	
持分法による投資損益	
0.7	
受取配当金の消去	
1.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.0	
評価性引当額	
0.8	
その他	
0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
35.3	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 自動車事業

事業の内容 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、阪神バス株式会社(連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

阪神バス株式会社(連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の自動車事業は、平成7年の阪神淡路大震災以降、様々な経営改善策を実施してきたにもかかわらず、旅客数の減少が継続し、厳しい状況が続いていた。

このような状況の中、更なる経営の効率化及び旅客サービスの向上を図りつつ、地域交通としての自動車事業の存続と発展のために、平成21年4月1日、当社の自動車事業を吸収分割により阪神バス株式会社へ承継させた。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

当該吸収分割に際し、当社は阪神バス株式会社が新たに発行する普通株式35,000株、1,983百万円の交付を受けた。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び商業施設等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,331百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
124,225	3,839	120,385	277,615

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(567百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,370百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価等の指標に基づく金額である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメント ・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,376	34,310	59,303	11,673	5,672	33,872	13,797	193,006	-	193,006
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	775	4,859	2,836	69	243	2,029	34	10,847	(10,847)	-
計	35,151	39,169	62,139	11,742	5,916	35,901	13,832	203,854	(10,847)	193,006
営業費	32,770	25,649	57,051	11,823	5,679	35,058	13,726	181,758	(10,963)	170,794
営業利益又は営業損失( )	2,381	13,520	5,088	80	237	843	105	22,096	115	22,211
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	113,667	180,535	66,202	4,067	2,957	28,788	6,399	402,618	37,455	440,073
減価償却費	6,325	5,820	4,429	406	79	261	536	17,858	(364)	17,494
資本的支出	11,667	1,718	13,804	260	55	35	765	28,308	(552)	27,755

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業

エンタテインメント・

コミュニケーション事業 : スポーツ業、情報サービス業、広告代理店業、有線テレビジョン放送業、

電気通信工事業

ホテル事業 : ホテル事業

流通事業 : 小売業

建設事業 : 土木建築請負業、電気工事請負業、造園業

その他の事業 : 国内物流事業

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,175百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、工事負担金等の受入による圧縮額5,744百万円及び収用等に伴う代替資産圧縮額57百万円を、それぞれ控除している。

6 所属セグメントの変更

山陽自動車運送(株)及び阪神トラック(株)の所属セグメントは、従来「旅行・国際輸送事業」であったが、平成20年4月1日に実施した阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、当連結会計年度から「その他の事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「旅行・国際輸送事業」の営業収益は13,832百万円、営業費は13,726百万円、営業利益は105百万円、資産は6,399百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円それぞれ減少しており、「その他の事業」の営業収益は13,832百万円、営業費は13,726百万円、営業利益は105百万円、資産は6,399百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメント ・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,333	36,578	64,994	10,561	20,399	12,771	185,638	-	185,638
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	680	4,496	1,703	36	2,165	15	9,098	(9,098)	-
計	41,013	41,075	66,698	10,597	22,565	12,786	194,736	(9,098)	185,638
営業費	37,475	28,186	61,618	10,936	22,372	12,664	173,254	(9,283)	163,970
営業利益又は営業損失( )	3,538	12,888	5,080	338	192	121	21,481	185	21,667
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	108,571	175,528	70,804	3,670	21,660	6,456	386,692	45,266	431,958
減価償却費	7,282	5,419	5,810	400	235	568	19,716	(395)	19,321
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	146	146
資本的支出	4,865	1,144	5,682	54	112	405	12,265	(297)	11,968

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業

エンタテインメント・

コミュニケーション事業 : スポーツ業、情報サービス業、広告代理店業、有線テレビジョン放送業、  
電気通信工事業

ホテル事業 : ホテル事業

建設事業 : 土木建築請負業、電気工事請負業、造園業

その他の事業 : 国内物流事業

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,386百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、工事負担金等の受入による圧縮額341百万円及び収用等に伴う代替資産圧縮額7百万円を、それぞれ控除している。

6 所属セグメントの変更

(株)阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」であったが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、当連結会計年度から「都市交通事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益は3,308百万円、営業費は3,170百万円、営業利益は137百万円、資産は2,832百万円、減価償却費は41百万円、資本的支出は78百万円それぞれ減少しており、「都市交通事業」の営業収益は2,752百万円、営業費は2,612百万円、営業利益は140百万円、資産は2,515百万円、減価償却費は40百万円、資本的支出は78百万円それぞれ増加している。

なお、上記事業再編に伴い、流通事業に属する会社はなくなった。

## 7 会計方針の変更

### (工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は「エンタテインメント・コミュニケーション事業」が273百万円、「建設事業」が1,543百万円、「消去又は全社」が82百万円それぞれ増加し、営業費は「エンタテインメント・コミュニケーション事業」が225百万円、「建設事業」が1,467百万円、「消去又は全社」が73百万円それぞれ増加し、営業利益は「エンタテインメント・コミュニケーション事業」が48百万円、「建設事業」が75百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加している。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はない。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。  
 この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任、 債務保証、 被債務保証等	債務保証 (注1)	1,110,515	-	-
							被債務保証 (注2)	-	長期借入金	7,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 債務保証については、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。
- (注2) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。
- (注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	阪神航空(株)	大阪市 福島区	60	旅行業	なし	役員の兼任、 建物の賃貸等	会社分割 (注1)	4,771	-	-
関連会社	西大阪高速 鉄道(株)	大阪市 西区	17,646	鉄道事業	(所有) 直接 34.8%	役員の兼任、 鉄道施設の 賃借等	工事負担金 の受入れ (注2)	2,073	-	-
							工事の受託 (注3)	6,355	その他の 流動資産	6,620
							債務保証 (注4)	19,493	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 会社分割については、当社の航空事業（旅行業）に関する権利義務を会社分割により承継させたものである。
- (注2) 工事負担金については、一般の取引条件と同様に決定している。
- (注3) 工事受託代金については、一般の取引条件と同様に決定している。
- (注4) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
- (注5) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業	なし	被債務保証、土地の賃貸等	被債務保証(注1)	-	長期借入金	7,600
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	役員の兼任、資金の借入れ、寄託金の預入れ等	資金の借入れ(注2) 借入額 支払利息	39,824 817	長期借入金	48,500
							寄託金の預入れ(注2) 預入額 受取利息	42,419 46	預け金	3,800
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神交通社ホールディングス	大阪市北区	530	旅行事業・国際輸送事業	なし	役員の兼任等	株式の売却(注3) 売却価格 売却益	4,324 3,621	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。  
 (注2) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。  
 (注3) 株式の売却については、当社保有の関係会社株式を売却したものであり、売却価格は適正な評価額に基づき決定している。  
 (注4) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	役員の兼任、資金の借入れ、寄託金の預入れ等	資金の借入れ(注1) 借入額 支払利息	22,647 99	短期借入金 長期借入金	4,399 3,297
							寄託金の預入れ(注1) 預入額 受取利息	59,139 122	預け金	10,114

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。  
 (注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任、 債務保証、 被債務保証等	債務保証 (注1)	1,102,708	-	-
							被債務保証 (注2)	10,392	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(注2) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西大阪高速 鉄道(株)	大阪市 西区	17,799	鉄道事業	(所有) 直接 34.9%	役員の兼任、 鉄道施設の 賃借等	債務保証 (注1)	24,610	-	-
関連会社	神戸高速鉄 道(株)	神戸市 中 央区	2,000	鉄道事業	(所有) 直接 25.9%	役員の兼任、鉄 道施設の 賃借 等	工事預託金 の預託 (注2)	494	その他の 投資等	7,251

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。

(注2) 工事預託金については、神戸高速鉄道(株)を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業	なし	被債務保証、土地の賃貸等	被債務保証(注1)	10,392	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	役員の兼任、資金の借入れ、寄託金の預入れ等	資金の借入れ(注2)借入額	28,470	長期借入金	73,500
							寄託金の預入れ(注2)預入額	66,267	預け金	5,990
							債務保証(注3)	5,801	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。
- (注2) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注3) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
- (注4) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	役員の兼任、資金の借入れ、寄託金の預入れ等	資金の借入れ(注1)借入額	13,183	短期借入金	3,557
							寄託金の預入れ(注1)預入額		71,968	長期借入金
							預け金	13,914		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 289.46円	1株当たり純資産額 301.99円
1株当たり当期純利益 28.54円	1株当たり当期純利益 23.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	12,033百万円	9,942百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	12,033百万円	9,942百万円
普通株式の期中平均株式数	421,652千株	421,652千株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	128,793百万円	134,364百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,740百万円	7,030百万円
(うち少数株主持分)	(6,740百万円)	(7,030百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	122,053百万円	127,333百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	421,652千株	421,652千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債	平成 9.6.25	15,000	15,000	3.525	無担保社債	平成 24.6.25
当社	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	無担保社債	26.6.23
合計	-	-	25,000	25,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	15,000	-	10,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,458	5,616	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,164	7,659	2.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	346	664	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	124,113	143,576	2.2	平成23年6月～ 平成42年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	1,002	1,645	-	平成23年4月～ 平成27年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	153,085	159,161	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,942	12,716	6,196	5,863
リース債務	680	588	308	68

## (2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第188期 (平成21年3月31日)	第189期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,189	984
預け金	3,800	5,990
未収運賃	2 2,131	2 2,108
未収金	2 4,433	2 5,609
未収消費税等	463	-
販売土地及び建物	6,889	5,693
貯蔵品	658	697
前払費用	2 304	2 258
繰延税金資産	585	822
受託工事未収入金	2 8,859	-
その他の流動資産	2 2,091	2 4,464
貸倒引当金	23	8
流動資産合計	31,384	26,619
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	166,038	167,828
減価償却累計額	91,937	96,971
有形固定資産(純額)	74,100	70,856
無形固定資産	1,726	1,235
鉄道事業固定資産合計	1 75,827	1 72,092
自動車事業固定資産		
有形固定資産	4,708	-
減価償却累計額	3,536	-
有形固定資産(純額)	1,171	-
無形固定資産	72	-
自動車事業固定資産合計	1,244	-
兼業固定資産		
有形固定資産	277,856	279,754
減価償却累計額	103,045	109,604
有形固定資産(純額)	174,811	170,149
無形固定資産	914	925
兼業固定資産合計	175,726	171,075
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6,048	6,034
減価償却累計額	4,052	4,197
有形固定資産(純額)	1,995	1,837
無形固定資産	413	319
各事業関連固定資産合計	2,409	2,157
建設仮勘定		
鉄道事業	2,636	4,118
兼業	53	563
各事業関連	-	26
建設仮勘定合計	2,690	4,708

	第188期 (平成21年3月31日)	第189期 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,798	45,499
関係会社株式	19,923	22,235
従業員に対する長期貸付金	383	336
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	540	455
工事預託金	2 7,516	2 7,442
その他の投資等	2 5,214	2 4,938
貸倒引当金	18	20
投資その他の資産合計	77,364	80,893
<b>固定資産合計</b>	<b>335,261</b>	<b>330,927</b>
<b>資産合計</b>	<b>366,646</b>	<b>357,547</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	1 21,026	1 7,583
未払金	2 33,155	2 15,461
未払費用	2 1,457	2 1,354
未払消費税等	-	1,017
未払法人税等	188	1,465
預り連絡運賃	2 958	2 1,042
預り金	2 12,024	2 10,517
従業員預り金	1,022	916
前受運賃	2,028	1,710
前受金	2 2,152	2 1,617
賞与引当金	806	640
土壌改良工事引当金	139	5
その他の流動負債	2 525	2 365
流動負債合計	77,544	45,757
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
長期借入金	1 120,698	1 141,015
繰延税金負債	1,802	2,851
退職給付引当金	8,792	8,442
長期預り保証金	2 4,016	2 3,500
長期預り敷金	2 17,197	2 16,186
会員預り金	2 11,574	2 10,904
P C B 処理引当金	160	304
その他の固定負債	2 621	2 537
固定負債合計	189,862	208,742
<b>負債合計</b>	<b>267,407</b>	<b>254,499</b>



	第188期 (平成21年3月31日)	第189期 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	35,864	38,326
その他利益剰余金合計	40,499	42,962
利益剰余金合計	45,140	47,602
株主資本合計	94,022	96,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,217	6,563
評価・換算差額等合計	5,217	6,563
純資産合計	99,239	103,047
負債純資産合計	366,646	357,547

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	25,230	28,038
運輸雑収	1,926	2,306
鉄道事業営業収益合計	27,157	30,345
営業費		
運送営業費	14,898	17,219
一般管理費	2,034	2,375
諸税	1,196	1,386
減価償却費	5,613	6,566
鉄道事業営業費合計	23,742	27,548
鉄道事業営業利益	3,414	2,796
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運送収入	3,871	-
運送雑収	150	-
自動車事業営業収益合計	4,022	-
営業費		
運送営業費	4,047	-
一般管理費	527	-
諸税	122	-
減価償却費	469	-
自動車事業営業費合計	5,166	-
自動車事業営業損失( )	1,144	-
<b>兼業営業利益</b>		
営業収益		
土地建物事業収入		
土地建物売上高	3,541	7,342
賃貸料その他	31,878	30,114
土地建物事業収入合計	35,420	37,457
スポーツ・レジャー事業収入		
商品飲食品売上高	4,623	4,786
その他の収入	7,101	8,299
スポーツ・レジャー事業収入合計	11,724	13,085
兼業営業収益合計	47,145	50,543
営業費		
売上原価	5,387	8,564
販売費及び一般管理費	16,018	16,203
諸税	2,783	3,139
減価償却費	7,086	7,527
兼業営業費合計	31,276	35,434
兼業営業利益	15,869	15,109
全事業営業利益	18,138	17,906

	第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	61	36
受取配当金	11 1,605	11 1,640
雑収入	426	315
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,093</b>	<b>1,992</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,353	3,474
社債利息	749	750
雑支出	501	471
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,604</b>	<b>4,697</b>
<b>経常利益</b>	<b>15,627</b>	<b>15,200</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 57	2 165
関係会社株式売却益	3,621	-
投資有価証券売却益	-	66
前期損益修正益	3 59	3 80
工事負担金等受入額	4, 11 5,640	4 143
関係会社株式清算配当金	221	-
<b>特別利益合計</b>	<b>9,601</b>	<b>455</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	144
減損損失	-	5 146
固定資産除却損	6 698	6 52
工事負担金等圧縮額	7 5,639	7 142
収用等代替資産圧縮額	8 57	8 7
投資有価証券評価損	258	259
販売用土地評価損	497	-
特別退職金	9 1,740	9 203
ゴルフ会員権評価損	4	-
P C B 処理引当金繰入額	-	10 228
<b>特別損失合計</b>	<b>8,897</b>	<b>1,185</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>16,331</b>	<b>14,470</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,083</b>	<b>5,823</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,214</b>	<b>107</b>
<b>当期純利益</b>	<b>11,033</b>	<b>8,754</b>

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,265		8,691	
経費		6,633		8,528	
計			14,898		17,219
2 一般管理費					
人件費		1,040		1,223	
経費		993		1,152	
計			2,034		2,375
3 諸税			1,196		1,386
4 減価償却費			5,613		6,566
鉄道事業営業費合計			23,742		27,548
自動車事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		2,604		-	
経費		1,443		-	
計			4,047		-
2 一般管理費					
人件費		269		-	
経費		257		-	
計			527		-
3 諸税			122		-
4 減価償却費			469		-
自動車事業営業費合計			5,166		-
兼業営業費	3				
1 売上原価					
土地建物売上原価		2,433		5,500	
商品飲食品売上原価		2,953		3,063	
計			5,387		8,564
2 販売費及び一般管理費					
人件費		2,202		2,392	
経費		13,815		13,810	
計			16,018		16,203
3 諸税			2,783		3,139
4 減価償却費			7,086		7,527
兼業営業費合計			31,276		35,434
全事業営業費合計			60,186		62,982

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

(注)

(1)	1 鉄道事業営業費	
	運送営業費	
	給与	6,508百万円
	修繕費	1,697
	電力費	1,393
(2)	2 自動車事業営業費	
	運送営業費	
	給与	2,105百万円
	福利費	323
	修繕費	304
	燃料費	406
(3)	3 兼業営業費	
	販売費及び一般管理費	
	給与	1,608百万円
	水道光熱費	2,818
	業務委託料	4,277
	諸手数料	2,286
	諸税	
	固定資産税	2,182
(4)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額	
	賞与引当金繰入額	806百万円
	退職給付引当金繰入額	1,533

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

(注)

(1)	1 鉄道事業営業費	
	運送営業費	
	給与	6,640百万円
	修繕費	1,693
	電力費	1,430
	鉄道線路使用料	2,324
(2)	3 兼業営業費	
	販売費及び一般管理費	
	水道光熱費	2,585百万円
	業務委託料	4,162
	諸手数料	2,352
	諸税	
	固定資産税	2,410
(3)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額	
	賞与引当金繰入額	640百万円
	退職給付引当金繰入額	1,754

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	29,384	29,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,384	29,384
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	19,495	19,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,495	19,495
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	19,497	19,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,497	19,497
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,640	4,640
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,635	4,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,635	4,635
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	36,451	35,864
当期変動額		
剰余金の配当	9,285	6,292
当期純利益	11,033	8,754
会社分割による減少	2,336	-
当期変動額合計	587	2,462
当期末残高	35,864	38,326

	第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	45,728	45,140
当期変動額		
剰余金の配当	9,285	6,292
当期純利益	11,033	8,754
会社分割による減少	2,336	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>587</b>	<b>2,462</b>
当期末残高	45,140	47,602
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	94,610	94,022
当期変動額		
剰余金の配当	9,285	6,292
当期純利益	11,033	8,754
会社分割による減少	2,336	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>587</b>	<b>2,462</b>
当期末残高	94,022	96,484
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,783	5,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,566	1,346
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,566</b>	<b>1,346</b>
当期末残高	5,217	6,563
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	34	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>34</b>	<b>-</b>
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,749	5,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,532	1,346
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,532</b>	<b>1,346</b>
当期末残高	5,217	6,563
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	107,359	99,239
当期変動額		
剰余金の配当	9,285	6,292
当期純利益	11,033	8,754
会社分割による減少	2,336	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,532	1,346
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,120</b>	<b>3,808</b>
当期末残高	99,239	103,047

【重要な会計方針】

第188期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売土地及び建物 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、たな卸資産のうち販売土地及び建物については、個別法による原価法により、また、貯蔵品については、月別総平均法による原価法により評価していたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、販売土地及び建物については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により、また、貯蔵品については、資材購入システムを変更したこともあり、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価している。 この変更に伴い、当事業年度の税引前当期純利益は497百万円減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売土地及び建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>



第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第189期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法（定率法）を採用している。                      また、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 土壌改良工事引当金                      社有地売却に伴う土壌改良費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上している。</p> <p>(5) P C B 処理引当金                      P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。                      この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p> <p>(4) 土壌改良工事引当金                      同左</p> <p>(5) P C B 処理引当金                      同左</p>

<p style="text-align: center;">第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第189期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としている。</p> <p>8 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 連結納税制度 同左</p>

## 【会計処理の原則及び手続の変更】

第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第189期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p>	

## 【表示方法の変更】

第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第189期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分表示していた「売掛金」は、当社の旅行事業を吸収分割により阪神航空㈱に承継させたことにより、売掛金の金額的重要性が低くなったのを機に、科目定義の見直しを行い、「未収金」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の「未収金」に含まれている「売掛金」は1,080百万円である。</p> <p>2 前事業年度において「その他の流動資産」に含めていた「受託工事未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の流動資産」に含まれている「受託工事未収入金」は1,200百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分表示していた「受託工事未収入金」は、重要性がないため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の流動資産」に含まれている「受託工事未収入金」は2,364百万円である。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第188期 (平成21年3月31日)		第189期 (平成22年3月31日)	
1	1 鉄道事業固定資産のうち69,922百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。 長期借入金 35,710百万円 (株)日本政策投資銀行からの 財団抵当借入金)	1	1 鉄道事業固定資産のうち66,424百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。 長期借入金 35,308百万円 (株)日本政策投資銀行からの 財団抵当借入金)
2	2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 177,520百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 176,663百万円である。	2	2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 177,663百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 176,760百万円である。
3	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株) 1,110,515百万円 西大阪高速鉄道(株) 19,493 その他3社 1,693 (74) 合計 1,131,702 (74)	3	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株) 1,102,708百万円 西大阪高速鉄道(株) 24,610 その他3社 7,717 (43) 合計 1,135,036 (43)
(注) ( )内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。		(注) ( )内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。	
上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額 161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。		上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額 161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。	
また、当社は、下記の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。		また、当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。	
なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当事業年度末の借入実行残高は下記のとおりであり、当事業年度末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。		なお、当該コミットメントライン契約の極度額は、30,000百万円であり、当事業年度末の借入実行残高はない。	
コミットメントライン契約の極度額 阪急阪神ホールディングス(株) 30,000百万円 西大阪高速鉄道(株) 13,000 合計 43,000			
当事業年度末借入実行残高 阪急阪神ホールディングス(株) - 百万円 西大阪高速鉄道(株) 8,900 合計 8,900			

第188期 (平成21年3月31日)		第189期 (平成22年3月31日)	
4	2 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)	4	2 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)
	受託工事未収入金 6,301百万円		工事預託金 7,281百万円
	未払金 11,853		未払金 7,364
	預り金 8,437		預り金 7,114
<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、その他の流動資産、工事預託金及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計 3,883百万円含んでいる。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金、会員預り金及びその他の固定負債の各科目には、関係会社に対するものを合計 5,567百万円含んでいる。</p>		<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計 6,571百万円含んでいる。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金、会員預り金及びその他の固定負債の各科目には、関係会社に対するものを合計 6,493百万円含んでいる。</p>	

(損益計算書関係)

第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1 2 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものである。</p> <p>2 3 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額である。</p> <p>3 4 工事負担金等受入額は、阪神なんば線正蓮寺川橋梁立体交差工事に伴う阪神高速道路㈱からの受託工事費受入額 3,243百万円、西九条駅改良工事に伴う西大阪高速鉄道㈱からの受託工事費受入額 1,373百万円ほかである。</p>	<p>1 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 186百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>2 2 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 156百万円ほかである。</p> <p>3 3 前期損益修正益は、土壌改良工事引当金の取崩額 68百万円、貸倒引当金の取崩額12百万円である。</p> <p>4 4 工事負担金等受入額は、大物駅改良工事に伴う国からの補助金受入額62百万円、阪神甲子園球場太陽光発電設備新設工事に伴う一般社団法人新エネルギー導入促進協議会からの補助金受入額46百万円ほかである。</p> <p>5 5 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">各事業関連 施設(1件)</td> <td style="text-align: center;">各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">神戸市</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)                      当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)                      経年劣化等により資産価値が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)                      回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した正味売却価額としている。</p> <p>6 6 同左</p> <p>7 7 同左</p> <p>8 8 収用等代替資産圧縮額は、新たに取得した代替資産(構築物)から減額した、収用等による譲渡資産(構築物)の譲渡益相当額である。</p> <p>9 9 特別退職金は、阪急阪神交通社ホールディングスグループにおける旅行事業の再編に伴う割増退職金である。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	各事業関連 施設(1件)	各事業関連 固定資産	神戸市	146	建物	144百万円	その他	1	合計	146
用途	種類	場所	減損損失 百万円												
各事業関連 施設(1件)	各事業関連 固定資産	神戸市	146												
建物	144百万円														
その他	1														
合計	146														
<p>4 6 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。</p> <p>5 7 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。</p> <p>6 8 収用等代替資産圧縮額は、新たに取得した代替資産(土地)から減額した、収用等による譲渡資産(土地)の譲渡益相当額である。</p> <p>7 9 特別退職金は、自動車事業経営改善計画に伴う割増退職金である。</p>	<p>6 6 同左</p> <p>7 7 同左</p> <p>8 8 収用等代替資産圧縮額は、新たに取得した代替資産(構築物)から減額した、収用等による譲渡資産(構築物)の譲渡益相当額である。</p> <p>9 9 特別退職金は、阪急阪神交通社ホールディングスグループにおける旅行事業の再編に伴う割増退職金である。</p>														

第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
8	11 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 630百万円 工事負担金等受入額 2,073	10	10 PCB処理引当金繰入額は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用見込額である。
		11	11 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 営業費 13,944百万円 受取配当金 892

(株主資本等変動計算書関係)

第188期及び第189期のいずれにおいても、保有している自己株式はない。

## (リース取引関係)

第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左  1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
兼業固定資産	百万円 76	百万円 50	百万円 25	兼業固定資産	百万円 48	百万円 34	百万円 14
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 10百万円 1 年超 14 合計 25				(注) 同左  2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 9百万円 1 年超 4 合計 14			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 12				(注) 同左  3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

## (有価証券関係)

第188期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第189期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,229百万円、関連会社株式7,005百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。



## (税効果会計関係)

第188期 (平成21年3月31日)		第189期 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成21年3月31日		平成22年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
吸収分割に伴う受入資産評価損	5,004百万円	吸収分割に伴う受入資産評価損	4,790百万円
退職給付引当金	2,886	退職給付引当金	2,831
減損損失	1,280	減損損失	1,452
販売土地評価損	532	販売土地評価損	552
賞与引当金	327	未払事業税	350
投資有価証券評価損	255	賞与引当金	260
その他	1,002	会社分割に伴う関係会社株式差額	259
繰延税金資産小計	11,289	その他	999
評価性引当額	1,971	繰延税金資産小計	11,496
繰延税金資産合計	9,318	評価性引当額	2,164
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	3,571	繰延税金負債	
投資有価証券交換益	3,350	その他有価証券評価差額金	4,491
吸収分割に伴う受入資産評価益	3,066	投資有価証券交換益	3,349
その他	545	吸収分割に伴う受入資産評価益	2,983
繰延税金負債合計	10,534	その他	535
繰延税金負債の純額	1,216	繰延税金負債合計	11,360
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	平成21年3月31日	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	
法定実効税率	40.6%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6		
住民税均等割	0.2		
その他	0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4		

(企業結合等関係)

第188期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

第189期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.36円	1株当たり純資産額	244.39円
1株当たり当期純利益	26.17円	1株当たり当期純利益	20.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第188期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	11,033百万円	8,754百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	11,033百万円	8,754百万円
普通株式の期中平均株式数	421,652千株	421,652千株

## (重要な後発事象)

第188期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第189期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>平成21年4月1日、当社及び阪神バス株式会社（連結子会社）は、平成20年11月13日付けで締結した会社分割契約に基づき、当社を吸収分割株式会社、阪神バス株式会社を吸収分割承継株式会社とする吸収分割を行い、当社の自動車事業（バス事業）に関する権利義務を阪神バス株式会社に承継させた。</p> <p>(1) 吸収分割を行った理由</p> <p>当社の自動車事業（バス事業）は、平成7年の阪神淡路大震災以降、一般路線バスの旅客が激減し、収支が悪化したため、様々な経営改善策を実施してきたが、旅客数の減少が継続し、厳しい状況が続いている。</p> <p>このような状況の中、更なる経営の効率化及び旅客サービスの向上を図りつつ、地域交通としてのバス事業の存続と発展のために、当社の自動車事業（バス事業）を吸収分割により阪神バス株式会社へ承継させることとした。</p> <p>(2) 吸収分割した事業内容及び規模</p> <p>事業内容 自動車事業（バス事業）</p> <p>分割した自動車事業（バス事業）の経営成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成21年3月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>分割した資産及び負債の状況（平成21年4月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 吸収分割の形態</p> <p>当社を吸収分割株式会社、阪神バス株式会社を吸収分割承継株式会社とする吸収分割を行った。</p> <p>阪神バス株式会社は、当社に対し、阪神バス株式会社が新たに発行する普通株式35,000株を交付した。</p> <p>(4) 承継会社の概要（平成21年4月1日現在）</p> <p>商号 阪神バス株式会社 本店 兵庫県西宮市和上町3番3号 代表者 代表取締役・社長 久須 勇介 総資産 2,438百万円 負債 1,433百万円 資本金 90百万円 純資産 1,004百万円 事業内容 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業 従業員数 320名</p>			平成21年3月期 (百万円)	売上高	4,022	営業損失	1,144	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	1,360	流動負債	657	固定資産	1,851	固定負債	266	合計	3,211	合計	924
	平成21年3月期 (百万円)																						
売上高	4,022																						
営業損失	1,144																						
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																				
流動資産	1,360	流動負債	657																				
固定資産	1,851	固定負債	266																				
合計	3,211	合計	924																				

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	29,498,476	18,849
		山陽電気鉄道(株)	19,400,820	5,742
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,328,855	4,106
		全日本空輸(株)	8,024,608	2,142
		住友商事(株)	1,818,445	1,954
		神姫バス(株)	2,954,429	1,787
		住友信託銀行(株)	2,238,122	1,226
		住友不動産(株)	430,000	764
		(株)クボタ	740,000	630
		ダイキン工業(株)	163,000	623
		(株)大林組	1,403,958	582
		大阪瓦斯(株)	1,600,830	536
		関西ペイント(株)	677,000	515
		アサヒビール(株)	217,360	381
		ミズノ(株)	849,000	350
		朝日放送(株)	74,250	341
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	671,010	328
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	300
		その他(72銘柄)	6,329,177	2,847
		計	78,719,340	44,012

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 阪神御影インベストメント	29,742	1,487
		計	29,742	1,487

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	75,251	39	282	75,007	-	-	75,007
建物	218,559	2,460	1,098 (144)	219,921	112,174	6,764	107,746
構築物	98,309	1,397	713	98,993	54,288	2,398	44,705
車両	41,770	1,099	4,127	38,742	28,243	2,277	10,499
機械装置	12,871	532	374	13,030	9,862	992	3,167
工具・器具・備品	7,889	381	348	7,922	6,205	918	1,717
建設仮勘定	2,690	7,929	5,911	4,708	-	-	4,708
有形固定資産計	457,342	13,840	12,856 (144)	458,327	210,774	13,350	247,552
無形固定資産							
借地権	-	-	-	667	-	-	667
ソフトウェア	-	-	-	3,474	1,862	711	1,611
その他	-	-	-	398	196	31	201
無形固定資産計	-	-	-	4,540	2,059	743	2,481
長期前払費用	739	55	31	762	306	128	455

(注) 1 吸収分割により阪神バス株式会社へ承継させた有形固定資産等は次のとおりである。

資産の種類	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
有形固定資産		
車両	3,591	708
その他	848	425
有形固定資産計	4,439	1,133
無形固定資産	79	72
長期前払費用	15	9
合計	4,535	1,216

2 当期増減額のうち、上記以外の主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	阪神甲子園球場リニューアル工事	2,281百万円
	鉄道車両10両新造	1,299
	本線住吉～芦屋間高架化工事	714

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	42	0	0	12	29
賞与引当金	806	640	684	121	640
土壌改良工事引当金	139	-	66	68	5
P C B 処理引当金	160	228	84	-	304

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円及び自動車事業に関する権利義務を会社分割により阪神バス(株)へ承継させたこと等による減少額0百万円である。
- 2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、自動車事業に関する権利義務を会社分割により阪神バス(株)へ承継させたことによるものである。
- 3 土壌改良工事引当金の当期減少額(その他)は、見積額の見直しによるものである。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## ア 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		409
預金	当座預金	269
	普通預金	724
	定期預金	120
	計	575
	合計	984

## イ 未収運賃

区分	金額(百万円)
神戸高速鉄道	851
スルッとKANSAI	783
クレジットカード会社(三菱UFJニコス他)	203
近畿日本鉄道	169
阪急電鉄	27
その他	72
計	2,108

## ウ 未収金

区分	金額(百万円)
阪急阪神ビルマネジメント	2,567
阪急不動産	1,229
阪急阪神百貨店	593
住商建物	357
阪神総合レジャー	129
その他	731
計	5,609

## 工 販売土地及び建物

区分		金額(百万円)	面積(千㎡)
土地	大阪府地区	2,801	23
	兵庫県地区	1,724	1,221
	奈良県地区	235	2
	岡山県地区	90	490
計		4,851	1,736
建物		841	
合計		5,693	

## 才 貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両用品	467
保線電気用品	203
業務用品ほか	25
計	697

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
西大阪高速鉄道	6,211
阪神ホテルシステムズ	4,000
ベイ・コミュニケーションズ	3,355
阪神バス	2,883
大阪ダイヤモンド地下街	961
その他	4,824
計	22,235

## 流動負債

## 未払金

区分	金額(百万円)
阪急阪神ホールディングス	3,720
大林組	1,849
竹中工務店	1,765
阪急阪神ビルマネジメント	1,191
大林・鹿島特定建設工事共同企業体	1,141
その他	5,792
計	15,461

## 固定負債

## ア 社債

区分	金額(百万円)
第12回無担保社債	15,000
第14回無担保社債	10,000
計	25,000

## イ 長期借入金

区分	金額(百万円)
阪急阪神フィナンシャルサポート	73,500
日本政策投資銀行	53,028
第1回シンジケートローン	5,000
第4回シンジケートローン	5,000
第8回シンジケートローン	3,000
その他	1,487
計	141,015

(3) 【その他】



該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項なし。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日(注)
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市福島区海老江1丁目1番24号 阪神電気鉄道株式会社 本社事務所 なし なし 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	大阪市において発行される日刊新聞紙「産経新聞」に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	当社が発行するすべての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

(注) 当社定款の定めにより、当社は、基準日を設定することなく、株主総会の決議により、当該総会日現在の株主に対して剰余金の配当をすることができる。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第188期) | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日 | 平成21年6月18日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第189期中)        | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日 | 平成21年12月21日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

阪神電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	勝 木 保 美
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	北 山 久 恵
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	新 井 一 雄
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

阪神電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木 保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新井 一雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

阪神電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木 保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新井 一雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日に会社の自動車事業を、吸収分割により阪神バス株式会社へ承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

阪神電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木 保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新井 一雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。